

有価証券報告書

第 2 8 期

自 平成12年4月 1日
至 平成13年3月31日

株式会社メイテック

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第28期) 至 平成13年3月31日

関東財務局長 殿

平成13年6月27日提出

会 社 名 株 式 会 社 メ イ テ ッ ク

英 訳 名 M E I T E C C O R P O R A T I O N

代表者の役職氏名 代表取締役社長 西 本 甲 介

本店の所在の場所 名古屋市西区康生通二丁目20番地1 電話番号 (052) 532 - 1811
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の
本社業務は下記において行っております。)

連 絡 者 経 理 部 長 代 理 清 水 寛

最寄りの連絡場所 東京都港区赤坂八丁目5番26号 電話番号 (03) 5413 - 2600
(本 社 事 務 所)

連 絡 者 経 理 部 長 代 理 清 水 寛

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社メイテック 東 京 本 社	東京都港区赤坂八丁目5番26号
株式会社メイテック 神戸テクノセンター	神戸市西区学園東町二丁目1番2号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

(本書面の枚数 表紙含む65枚)

目次

第一部	企 業 情 報	1 頁
第1	企 業 の 概 況	2
	1. 主要な経営指標等の推移	2
	2. 沿 革	3
	3. 事 業 の 内 容	4
	4. 関 係 会 社 の 状 況	5
	5. 従 業 員 の 状 況	6
第2	事 業 の 状 況	7
	1. 業 績 等 の 概 要	7
	2. 生 産、受 注 及 び 販 売 の 状 況	8
	3. 対 処 す べ き 課 題	9
	4. 経 営 上 の 重 要 な 契 約 等	9
	5. 研 究 開 発 活 動	9
第3	設 備 の 状 況	10
	1. 設 備 投 資 等 の 概 要	10
	2. 主 要 な 設 備 の 状 況	10
	3. 設 備 の 新 設、除 却 等 の 計 画	12
第4	提 出 会 社 の 状 況	13
	1. 株 式 等 の 状 況	13
	(1) 株 式 の 総 数 等	13
	(2) 発 行 済 株 式 総 数、資 本 金 等 の 推 移	13
	(3) 所 有 者 別 状 況	14
	(4) 大 株 主 の 状 況	14
	(5) 議 決 権 の 状 況	14
	(6) ス 托 ッ ク オ プ シ ョ ン 制 度 の 内 容	15
	2. 自 己 株 式 の 取 得 等 の 状 況	17
	3. 配 当 政 策	18
	4. 株 価 の 推 移	18
	5. 役 員 の 状 況	19
第5	経 理 の 状 況	22
	〔 監 査 報 告 書 〕	
	1. 連 結 財 務 諸 表 等	25
	(1) 連 結 財 務 諸 表	25
	(2) そ の 他	39
	〔 監 査 報 告 書 〕	
	2. 財 務 諸 表 等	42
	(1) 財 務 諸 表	42
	(2) 主 な 資 産 及 び 負 債 の 内 容	58
	(3) そ の 他	60
第6	提 出 会 社 の 株 式 事 務 の 概 要	61
第7	提 出 会 社 の 参 考 情 報	62
第二部	提 出 会 社 の 保 証 会 社 等 の 情 報	63

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 2 4 期	第 2 5 期	第 2 6 期	第 2 7 期	第 2 8 期
決 算 年 月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月
(1) 連結経営指標等					
売 上 高	48,517,083 ^{千円}	59,054,645	60,801,836	57,734,203	64,072,728
経 常 損 益	5,811,635 ^{千円}	9,241,988	9,734,387	8,396,020	11,398,816
当 期 純 損 益	2,487,217 ^{千円}	3,723,021	3,513,552	4,016,532	4,932,248
純 資 産 額	39,207,462 ^{千円}	42,725,075	44,959,912	46,939,720	49,764,320
総 資 産 額	57,806,236 ^{千円}	62,330,771	62,138,381	59,820,537	69,778,334
1 株 当 た り 純 資 産 額	989.57 ^円	1,067.05	1,124.87	1,175.47	1,249.97
1 株 当 た り 当 期 純 損 益	63.86 ^円	93.28	87.67	100.55	123.78
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	62.25 ^円	92.75	87.48	100.44	123.72
自 己 資 本 比 率	- [%]	-	-	78.46	71.31
自 己 資 本 利 益 率	- [%]	-	-	8.74	10.20
株 価 収 益 率	- ^倍	-	-	35.80	35.94
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	- ^{千円}	-	-	3,990,194	11,233,010
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	- ^{千円}	-	-	718,819	329,933
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	- ^{千円}	-	-	4,007,426	2,715,802
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	- ^{千円}	-	13,128,413	13,892,383	22,079,658
従 業 員 数 (外、平均臨時雇用者数)	- 人 (-)	- 人 (-)	- 人 (-)	6,381 (489)	6,518 (657)
(2) 提出会社の経営指標等					
売 上 高	39,454,508 ^{千円}	48,905,828	51,784,675	50,773,665	55,542,969
経 常 損 益	5,379,333 ^{千円}	8,789,676	9,429,529	7,800,706	10,576,351
当 期 純 損 益	2,216,219 ^{千円}	3,504,253	3,164,634	3,701,648	4,780,616
資 本 金 (発 行 済 株 式 総 数)	16,440,422 ^{千円} (39,634,478) ^株	16,723,396 ^{千円} (40,040,467) ^株	16,753,389 ^{千円} (40,083,498) ^株	16,805,887 ^{千円} (40,158,819) ^株	16,810,386 ^{千円} (40,165,273) ^株
純 資 産 額	38,916,608 ^{千円}	42,135,198	44,418,073	46,310,554	49,539,008
総 資 産 額	55,641,754 ^{千円}	59,525,906	59,635,198	57,672,976	67,132,789
1 株 当 た り 純 資 産 額	981.89 ^円	1,052.31	1,108.13	1,153.18	1,233.37
1 株 当 た り 配 当 額 (内1株当たり中間配当額)	20.00 ^円 (10.00)	22.00 ^円 (10.00)	23.00 ^円 (10.00)	23.00 ^円 (10.00)	38.00 ^円 (18.00)
1 株 当 た り 当 期 純 損 益	56.86 ^円	87.77	78.96	92.23	119.03
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	55.47 ^円	87.28	78.79	92.12	118.96
自 己 資 本 比 率	70.0 [%]	70.80	74.50	80.29	73.79
自 己 資 本 利 益 率	- [%]	-	-	8.16	9.97
株 価 収 益 率	- ^倍	-	-	39.03	37.38
配 当 性 向	35.6 [%]	25.1	29.0	24.8	31.6
従 業 員 数	4,168 ^人	5,031	5,470	5,615	5,663

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第26期の1株当たり配当額には、東京証券取引所並びに名古屋証券取引所市場第一部への株式上場を記念した、1株につき1円の記念配当が含まれております。

3. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

2. 沿革

年 月	概 況
昭和 49 年 7月	名古屋市に一般産業機械設計を主業務として、資本金100万円をもって株式会社名古屋技術センターを設立。
昭和 52 年 12月	中部管理本部（現名古屋エンジニアリングセンター他）開設。
昭和 54 年 7月	名航事業所（現大江エンジニアリングセンター）開設。
12月	日本機械設計株式会社（株式会社ジエクス）設立。
昭和 55 年 4月	関西管理本部（現大阪エンジニアリングセンター他）開設。
昭和 57 年 3月	関東管理本部（現東京エンジニアリングセンター他）開設。
昭和 59 年 12月	社名を株式会社メイテックに変更。
昭和 60 年 7月	メカトロ研修センター開設。
昭和 61 年 11月	米国事務所（カリフォルニア州サンタクララ市）開設。
昭和 62 年 3月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
8月	株式会社メイスタッフ設立。
11月	株式会社メイサービス設立。
昭和 63 年 3月	名古屋テクノセンター開設。
10月	株式会社メイテックインテリジェントテクノロジー設立。
平成 元年 3月	YUGAIN INTERNATIONAL INCORPORATED（米国マサチューセッツ州ケンブリッジ市）設立。
4月	東京本社（東京都新宿区）設置。 米国事務所を現地法人化し、MEITEC AMERICA INCORPORATED（カリフォルニア州サンタクララ市）設立。
6月	メイテック教育センター株式会社設立。
平成 3 年 2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成 4 年 4月	神戸テクノセンター開設。
平成 5 年 3月	厚木テクノセンター開設。
平成 7 年 10月	株式会社ジエクスと株式会社メイスタッフとが合併し、商号を株式会社ジャパンアウトソーシングに変更。 東京本社を東京都港区に移転。
平成 8 年 12月	YUGAIN INTERNATIONAL INCORPORATED解散。
平成 10 年 3月	株式会社メイテックインテリジェントテクノロジー解散。 メイテック教育センター株式会社解散。
9月	東京証券取引所市場第一部ならびに名古屋証券取引所市場第一部に指定。
平成 11 年 8月	MEITEC AMERICA INCORPORATED解散。
平成 12 年 2月	株式会社ジャパンキャスト設立。
12月	株式会社アークとの合併会社である株式会社スリーディーテック設立。

3. 事業の内容

当社グループは、当社(株式会社メイテック)及び子会社4社により構成されており、主に製造業を対象としたエンジニアリングアウトソーシング(機械、電気、電子及びコンピュータソフトウェア等の技術系に特化したアウトソーシング)及びその他のアウトソーシングを主要な業務としております。

エンジニアリングアウトソーシング

当社が担当するほか、子会社株式会社ジャパンアウトソーシングが当社の事業領域と異なった事業領域を担当しており、子会社株式会社スリーディーテックが試作金型等に関連した3次元CAD設計技術等に特化した内容を担当しております。

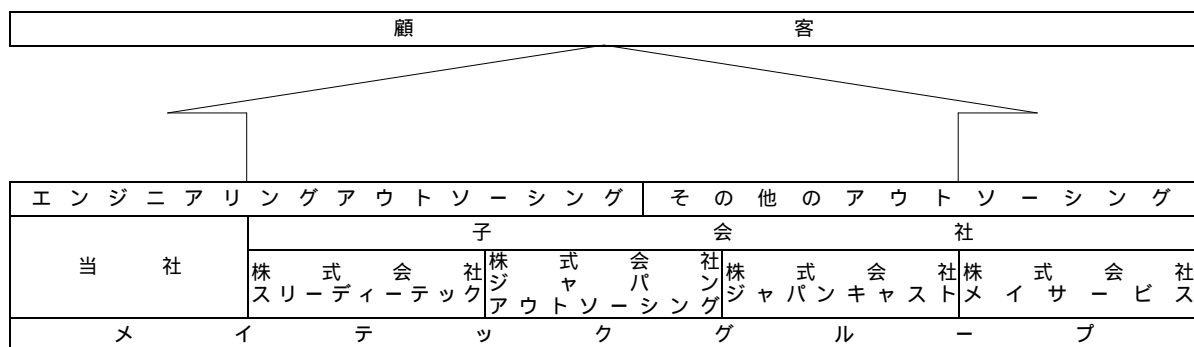
子会社株式会社スリーディーテックは平成12年12月12日付にて新規設立をし、平成13年4月より営業を開始しております。

その他のアウトソーシング

子会社株式会社ジャパンキャストが事務系を中心としたその他のアウトソーシングを、子会社株式会社メイサービスが保険代理及びビル管理を中心としたその他のアウトソーシングを担当しております。

子会社株式会社ジャパンキャストは平成12年7月より、子会社株式会社ジャパンアウトソーシングより営業を引継ぎ業務を開始しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1.子会社株式会社ジャパンキャストは平成12年7月より、子会社株式会社ジャパンアウトソーシングより営業の一部を引継ぎ業務を開始しております。
2.子会社株式会社スリーディーテックは平成12年12月12日付にて新規設立をし、平成13年4月より営業を開始しております。

4. 関係会社の状況

連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
株 式 会 社 ジ ャ パ ン ア ウ ト ソ ー シ ン グ	東 京 都 中 央 区	千 円 268,850	エ ン ジ ニ ア リ ン グ ア ウ ト ソ ー シ ン グ 事 業 (当 社 と 事 業 領 域 の 異 な る も の)、 そ の 他 の ア ウ ト ソ ー シ ン グ 事 業 (事 務 系 を 中 心 と し た も の。平 成 12 年 7 月 に 株 式 会 社 ジ ャ パ ン キ ャ ス ト に 営 業 の 一 部 を 引 き 継 い で お り ま す。)	100	役 員 の 兼 任 4 名	
株 式 会 社 ジ ャ パ ン キ ャ ス ト	東 京 都 中 央 区	100,000	そ の 他 の ア ウ ト ソ ー シ ン グ 事 業 (事 務 系 を 中 心 と し た も の。)	100	当 社 の 外 注 業 務 の 一 部 を 行 っ て お り ま す。 役 員 の 兼 任 4 名	
株 式 会 社 ス リ ー デ ィ ー テ ッ ク	東 京 都 港 区	200,000	エ ン ジ ニ ア リ ン グ ア ウ ト ソ ー シ ン グ 事 業 (試 作 金 型 等 に 関 連 し た 3 次 元 CAD 設 計 技 術 等 に 特 化 し た も の)	60	役 員 の 兼 任 3 名	
株 式 会 社 メ イ サ ー ビ ス	東 京 都 港 区	30,000	そ の 他 の ア ウ ト ソ ー シ ン グ 事 業 (保 険 代 理 及 び ビ ル 管 理 を 中 心 と し た も の)	100	当 社 所 有 の ビ ル の 管 理 業 務 等 を 行 っ て お り ま す。 役 員 の 兼 任 4 名	

(注) 1. 当社では、事業の種類別セグメントを記載していないため、主要な事業の内容欄には、業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分した名称を用いて記載しております。

2. 株式会社ジャパンキャストは平成12年7月より、株式会社ジャパンアウトソーシングより営業の一部を引継ぎ業務を開始しております。

3. 株式会社スリーディーテックは平成12年12月12日付にて新規設立をし、平成13年4月より営業を開始しております。

4. 特定子会社に該当する会社はありません。

5. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6. 株式会社ジャパンアウトソーシングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売 上 高	6,914,574 千円
	(2) 経 常 利 益	877,846 千円
	(3) 当 期 純 利 益	228,022 千円
	(4) 純 資 産 額	1,859,084 千円
	(5) 総 資 産 額	3,754,624 千円

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

当社は、事業の種類別セグメントを記載していないため、業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分して最近連結会計年度の従業員数を示すと、次のとおりであります。

(単位：人)

区 分	従 業 員 数
エ ン ジ ニ ア リ ン グ ア ウ ト ソ ー シ ン グ	6,482 (208)
そ の 他 の ア ウ ト ソ ー シ ン グ	36 (449)
計	6,518 (657)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数にて記載しております。

(2) 提出会社の状況

従 業 員 数 (人)	平 均 年 令 (歳)	平 均 勤 続 年 数 (年)	平 均 年 間 給 与 (円)
5,663	31 . 00	7 . 02	5,729,628

(注) 1. 平均給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、出向者31名及び嘱託42名は含んでおりません。

3. 当社の定年退職制度は、満60歳定年となっております。

(3) 労働組合の状況

a. 名	称	メイテック労働組合
b. 組 合 員	数	5,581名
c. 所 属 上 部 団 体	名	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
d. 労 使 関 係	係	労使関係は終始円満に推移しております。 なお、当社の組合はユニオンショップ制であります。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、IT関連を中心に、製造業の設備投資に上昇基調があったものの、下期に入ると、米国経済のスローダウンやネットバブルの崩壊を契機として半導体製造装置関連産業においては、急速に投資意欲が減退していきました。また、景況全体の先行きの不透明感、ならびにデフレ現象の拡大から、産業界全般のコスト意識が一層厳しさを増してきました。個人消費は依然として低迷しており、下期には景気の下局面に入ったという見方もあります。しかしながら、当社の主要顧客である製造業においては、継続的かつ果敢な事業構造改革を行い、世界的な市場競争に勝ち残っていくための市場競争力強化に取り組む動きが、ますます顕在化してきた期でもありました。

その結果、当社のエンジニアリングアウトソーシング事業、ならびに当社グループ全体のアウトソーシング事業に対する需要も、成長セクターであるIT、エレクトロニクス、半導体デザイン分野が拡大し、当社グループの顧客を「世界市場で競合できる企業」と定め、ターゲット顧客戦略を積極的に推進し、中長期的に安定的な取引が継続できる顧客のシェア拡大を行いました。

また、期初からの受注拡大の状況から、当社グループの中間期業績の最大要因である、新卒社員の業務配属は、グループ全体において、期初の予想を上回るペースで対応することができました。特にメイテックにおいては、期初予想を大幅に上回り、8月末には100%配属を達成することができました。その結果、メイテック単体の通期の技術社員の稼働率は、期初予想では95.0%でしたが、98.0%を達成することができました。

また、中長期的な差別化戦略推進の一環として、メイテックが平成12年5月に技術系アウトソーシング業界初のISO9001（国際標準品質規格・保証規格）認証取得を行いました。これにより、当社サービスの品質保証を顧客企業に対して、より明確化することになり、競合他社との差別化を一層推進していきます。

この結果、連結売上高は640億72百万円（前年同期比11.0%増）となりました。損益面におきましては、連結営業利益は112億98百万円（前年同期比37.1%増）、連結経常利益は113億98百万円（前年同期比35.8%増）、連結当期純利益は49億32百万円（前年同期比22.8%増）、連結株主資本当期純利益率（ROE）は10.2%（前年同期比1.5ポイント増）となりました。

当社では、事業の種類別セグメントを記載しておりません。業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分した主な部門別の売上高は次のとおりであります。

エンジニアリングアウトソーシング部門におきましては、連結売上高が619億34百万円（前年同期比11.5%増）となりました。その他のアウトソーシング部門におきましては、連結売上高が21億38百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

当社では、所在地別セグメントを記載していないため、所在地別セグメントの業績についても記載しておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、外部借入金の返済、ストックオプション制度に伴う自己株式の取得等の要因により一部相殺されたこと等もありましたが、「(1)業績」で記載したとおり、税金等調整前当期純利益が87億12百万円と高水準であったこと等により、前連結会計年度末に比べ81億87百万円（前年同期比58.9%増）増加し、当連結会計年度末には220億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には112億33百万円（前年同期比181.5%増）となりました。これは主に、売上高の拡大等により税金等調整前当期純利益が87億12百万円（前年同期比21.0%増）と高水準であったこと、及び法人税等の支払が26億5百万円（前年同期比51.9%減）と低水準であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には3億29百万円となりました。これは主に、有価証券の取得及び売却とによる収支が8億58百万円の収入から3億97百万円の支出へと反転したこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には27億15百万円（前年同期比32.2%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が8億76百万円（前年同期比66.4%減）と低水準であったこと等を反映したものであります。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

当社では、事業の種類別セグメントを記載していないため、業務をエンジニアリングアウトソーシングとその他のアウトソーシングとに区分して最近連結会計年度の生産実績、受注状況及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

(1)生産実績

(単位：千円)

事業部門別	金額	前年同期比	
エンジニアリングアウトソーシング	42,200,209		8.0%
その他のアウトソーシング	1,791,289		0.5%
計	43,991,499		7.6%

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度末現在契約履行中の契約事業所数は以下のとおりであります。

(単位：件)

事業部門別	件数	前年同期比	
エンジニアリングアウトソーシング	1,490		14.6%
その他のアウトソーシング	403		41.4%
計	1,893		19.4%

(3)販売実績

(単位：千円)

事業部門別	金額	前年同期比	
エンジニアリングアウトソーシング	61,934,567		11.5%
その他のアウトソーシング	2,138,160		3.0%
計	64,072,728		11.0%

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

(1) グループ全体としての現状の認識について

グローバル化とIT化がますます進展し、すべての企業にとって、経営のあらゆる側面が、世界的な市場競争に勝ち抜いていけるかどうか厳しく問われるようになってきています。業界唯一の東証一部上場企業であり、リーディングカンパニーを自負している当社も例外ではありません。常に、他に先駆けて市場をリードしていかなばなりません。同時に、連結経営時代を迎え、当社を中心としたグループ全体の企業価値を高めていく戦略を推進していく必要があります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社のエンジニアリングアウトソーシング事業の市場価値をより一層高めるとともに、当社グループの総合力を結集し、グループ事業全体の市場価値を高めることにより、一層の収益の向上をはかり、当社の企業価値を増大させていくことが、当社が対処すべき最大の課題であります。

(3) 対処方針

安定的に収益力の向上をはかるために、より優秀な社員の定量的採用、市場ニーズに即応できる社内教育体制の構築、顧客ニーズに迅速に対応する営業体制の構築、業績に連動して柔軟に原価を管理できる体制の構築が、具体的な課題であります。

(4) 具体的な取組状況等

平成13年3月期より、連結経営時代に対応し、当社グループ全体を発展させていくための新連結経営計画・新VISION21を開始しました。グループ全体の事業戦略として、当社グループ（メテック、ジャパンアウトソーシング・ジャパンキャスト）の総合力を結集することにより、製造業に対して、ハイレベルの技術開発ニーズから、中低位の技術領域に関連するさまざまなアウトソーシングニーズにいたるまで、製造業に対して「設計開発分野のフルアウトソーシング事業体制」を構築することにより、業界ナンバーワンの地位をより強固なものとしていくグループ事業戦略を推進していきます。

具体的な施策として、当社グループ各社の営業部門を機能統合することにより、営業情報の集約と統合的なマーケティング活動を行う体制を構築し、製造業各社のあらゆるアウトソーシングニーズに、当社グループ全体で、最大の効率で最大の成果を上げることにより、顧客の当社グループ事業に対する利便性を向上させ、競合他社との圧倒的な差別化をはかる戦略に取り組んでいます。

「設計開発分野のフルアウトソーシング事業体制」を構築するとともに、当社グループ事業の付加価値を高め、より収益力の向上をはかるために、積極的な教育関連投資、他企業との戦略的提携等も視野においた事業戦略を推進していきます。

財務面においても、平成13年3月期には、グループ・キャッシュ・マネジメントシステムを導入し、当社グループ全体の資金効率向上に取り組んでいます。資本効率向上も経営目標とし、当社グループ全体の総資産の圧縮等も行っていく計画です。また、営業部門だけでなく、グループ全体の間接部門業務の集約・統合をはかり間接部門業務の効率化を推進するためのグループ統合情報システムを構築し、平成15年3月までに完成させる計画です。

当社グループ事業戦略として、グループ営業体制を統合することにより、「設計開発分野のフルアウトソーシング事業体制」を構築し、当社グループに対する製造業各社からのアウトソーシングニーズに対して、戦略的に事業展開を行っています。具体的には、グループ営業推進の成果として、当連結会計年度において、メテックの顧客企業から、約600件の関連会社（ジャパンアウトソーシング、ジャパンキャスト）に対する受注を獲得することができました。また、平成12年12月には、後述の新会社3Dテック（スリーディーテック）を設立しました。今後も、当社グループの経営資源を最大活用する戦略を遂行していきます。

当社においては、経営の透明性やコーポレートガバナンスの充実が求められる状況に対応し、監査機能の強化をはかるために、社外監査役2名を選任しています。また、業務執行に責任を負う全取締役で構成する経営戦略会議を週1回開催し、経営課題に対する意思決定の明確化と迅速化をはかり、経営環境の変化に柔軟に対応できる経営管理組織を構築しています。

経営の透明性を高めるためにIR活動も強化し、当連結会計年度より、四半期連結決算情報の開示を行っています。また、会社説明会を半期に1回定期的に開催するとともに、当社事業の営業指標である稼働率を当社ホームページにおいて、毎月情報開示しています。

当社グループでは、事業の付加価値を高め、より収益力の向上をはかるために、他企業との戦略的提携等による事業領域拡大戦略を推進しています。平成12年12月には、金型、試作品製作企業である株式会社アーク（本社：大阪府 店頭No.7873）と、当社の持つ3次元CAD設計技術を融合した事業を行う新合弁会社3Dテック（スリーディーテック）を設立し、平成13年4月より事業を開始しています。また、平成12年10月に、国内主要半導体メーカーの合同出資会社である株式会社IPTC（半導体設計情報のインターネット・サービス事業）に出資を行い、成長セクターである半導体デザイン分野における事業拡大に取り組んでいます。

当連結会計年度より開始した新連結経営計画・新VISION21の推進により、こうした課題に対処するための具体的な対策・施策を実行していきます。

4. 経営上の重要な契約等

特記すべき事項はありません。

5. 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループでは、主として、技術研修機能の強化ならびに業務の効率化を目的とし、技術研修設備機器の導入、社内情報ネットワーク関連等に対し、総額3億60百万円の設備投資を実施しております。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(注) 設備投資の金額には、無形固定資産のソフトウェアを含んでおります。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

内容	事業所名 (所在地)	事業の種類	投 下 資 本								従業員数
			土 地		建 物	構 築 物	機 械 及 び 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	計	
			面 積 ㎡	金 額 千円							
事 務 所 設 備	名古屋テクノセンター他 (名古屋市西区)	エンジニアリング アウトソーシング	2,779	524,915	1,171,035	18,866	5,254	-	163,226	1,883,298	453
	神戸テクノセンター他 (神戸市西区)	エンジニアリング アウトソーシング	4,000	635,713	3,158,960	13,445	23,626	-	81,051	3,912,796	187
	厚木テクノセンター他 (厚木市)	エンジニアリング アウトソーシング	7,228	1,008,342	6,178,496	51,020	-	-	2,616,543	9,854,402	299
	東京本社 (東京都港区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	353,311	-	-	-	367,535	720,847	154
	仙台 E C 他 (仙台市青葉区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	1,349	-	-	-	530	1,879	147
	宇都宮 E C 他 (宇都宮市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	3,139	146	-	-	1,119	4,404	207
	高崎 E C (高崎市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	102	-	-	-	157	259	95
	熊谷 E C (熊谷市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	184	-	-	-	147	331	154
	大宮 E C 他 (大宮市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	2,854	-	-	-	3,574	6,429	132
	水戸 E C (水戸市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	146	146	57
	筑波 E C 他 (つくば市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	951	-	-	-	6,885	7,836	103
	千葉 E C 他 (千葉市美浜区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	18,276	-	-	-	3,142	21,418	135
	東京 E C 他 (東京都中央区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	11,606	-	-	-	13,565	25,171	500
	立川 E C 他 (立川市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	3,282	158	-	-	1,256	4,697	236
	長野 E C (更埴市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	128	128	90
	松本 E C (松本市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	155	155	179
	諏訪 E C 他 (諏訪市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	2,835	378	-	-	1,646	4,861	233
	横浜 E C (横浜市神奈川区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	1,805	-	-	-	175	1,981	197
	川崎 E C (川崎市川崎区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	384	384	88
	湘南 E C (藤沢市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	290	-	-	-	241	532	162
三島 E C (三島市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	140	140	171	
静岡 E C 他 (静岡市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	885	-	-	-	1,760	2,646	125	
浜松 E C (浜松市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	258	-	-	-	272	531	109	
岡崎 E C (岡崎市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	1,126	-	-	-	139	1,265	126	
豊田 E C (豊田市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	74	74	171	

内容	事業所名 (所在地)	事業の種類	投 下 資 本								従業員数
			土 地		建 物	構 築 物	機 械 車 両 工 具 器 具	機 械 車 両 工 具 器 具	機 械 車 両 工 具 器 具	機 械 車 両 工 具 器 具	
			面 積	積 金 額							
㎡	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	人	
事 務 所 設 備	大 江 E C (名古屋市港区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	671	-	-	-	33,617	34,288	207
	各 務 原 E C (各務原市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	171	171	57
	金 沢 E C (金沢市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	132	132	60
	三 重 E C (津市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	133	133	80
	滋 賀 E C (守山市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	469	-	-	-	175	644	138
	大 阪 E C 他 (大阪市北区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	1,934	1,004	-	-	938	3,877	135
	大 阪 東 E C (守口市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	226	226	137
	京 都 E C 他 (京都市下京区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	2,506	-	-	-	2,274	4,781	235
	広 島 E C (広島市南区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	216	216	43
	福 岡 E C 他 (福岡市博多区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	3,928	-	-	-	1,459	5,387	62
	鹿 児 島 E C 熊 本 分 室 (熊本市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	132	132	-
	鹿 児 島 E C (国分市)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	1,454	-	-	-	-	1,454	83
	日 進 テ ク ノ セ ン タ ー (日進市)	エンジニアリング アウトソーシング	14,834	1,009,718	728,639	124,265	-	-	4,885	1,867,508	1
	神 戸 テ ク ノ セ ン タ ー 社 員 寮 (神戸市垂水区)	エンジニアリング アウトソーシング	2,000	323,762	589,374	15,888	3,820	-	3,307	936,152	-
	厚 木 テ ク ノ セ ン タ ー 社 員 寮 (厚木市)	エンジニアリング アウトソーシング	2,334	331,556	1,072,163	14,143	8,902	-	3,678	1,430,444	-
	児 玉 寮 (名古屋市西区)	エンジニアリング アウトソーシング	638	85,483	66,177	50	-	-	581	152,292	-
	浜 名 湖 荘 (引佐郡三ヶ日町)	エンジニアリング アウトソーシング	1,015	37,086	84,265	2,065	-	-	61	123,479	-
	軽 井 沢 研 修 セ ン タ ー (北佐久郡軽井沢町)	エンジニアリング アウトソーシング	7,272	488,767	349,587	16,858	-	-	21,000	876,213	-
	そ の 他	エンジニアリング アウトソーシング	7,372	464,490	46,537	-	-	302	247,397	758,727	-
計			49,475	4,909,837	13,858,460	258,291	41,604	302	3,584,394	22,652,890	5,748

(2) 子会社

内容	事業所名 (所在地)	事業の種類	投 下 資 本								従業員数
			土 地		建 物	構 築 物	機 械 車 両 工 具 器 具	機 械 車 両 工 具 器 具	機 械 車 両 工 具 器 具	機 械 車 両 工 具 器 具	
			面 積	積 金 額							
㎡	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	人	
事 務 所 設 備	株 式 会 社 ジャ パ ン ア ウ ト ソ ー シ ン グ (東京都中央区)	エンジニアリングアウト ソーシング、その他のア ウトソーシング	3,846	641,152	71,621	10,340	-	-	56,404	779,518	(207) 819
	株 式 会 社 ジャ パ ン キ ャ ス ト (東京都中央区)	そ の 他 の ア ウ ト ソ ー シ ン グ	-	-	1,831	-	-	-	1,297	3,128	(449) 31
	株 式 会 社 ス リ ー テ ィ ー テ ッ ク (東京都港区)	エンジニアリング アウトソーシング	-	-	-	-	-	-	-	0	13
	株 式 会 社 メ イ サ ー ビ ス (東京都港区)	そ の 他 の ア ウ ト ソ ー シ ン グ	-	-	-	-	-	-	689	689	23
	計			3,846	641,152	73,452	10,340	-	-	58,391	783,336

- (注) 1. 投下資本の金額は、帳簿価額であります。
2. 営業所の呼称をエンジニアリングセンター(略称：EC)としております。また、ECとはエンジニアリングアウトソーシングセンターをあらわしております。
3. 建物の金額には、賃借した建物の造作も含まれております。
4. 従業員数は、各事務所ごとの在籍人員数に転出者31名、嘱託66名、役員17名を含んだ人数を記載しております。また、()内に臨時雇用者数の年間平均人員を外数にて記載しております。
5. リース契約による賃借設備の主なものは、次のとおりであります。
- | 設 備 名 数 | 量 | 主 な リ ー ス 期 間 | 年 間 | リ ー ス 料 | リ ー ス 契 約 残 高 | 備 考 |
|-------------|-----|---------------|-----|-----------|---------------|-----------|
| CAD/CAM専用機器 | 75台 | 5 | 年 | 35,162 千円 | 35,721 千円 | 所有権移転外 |
| 情報処理関連機器 | 17 | 5 | | 10,852 | 11,178 | ファイナンスリース |
6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
7. 平成13年5月1日の浦和市、大宮市及び野市の3市合併により大宮ECの所在地が、さいたま市に変更となっております。

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、重要な設備計画の策定に当っては提出会社との協議により調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
東京本社 (東京都港区)	エンジニアリング アウトソーシング	グループ統合情報システム	1,170,529千円	121,157千円	自己資金	平成12.4	平成15.3	該当はありません。

(2) 重要な改修

現在のところ、重要な設備の改修は計画されていません。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	80,000,000 株	(注)
計	80,000,000 株	-

(注) 平成13年6月26日付の定時株主総会において定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は70,000,000株増加し、150,000,000株となっております。ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じます。

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日現在)	提出日現在 (平成13年6月27日現在)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	40,165,273株	40,165,273株	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	(注)
	計	-	40,165,273株	40,165,273株	-	-

(注) 1. 議決権を有しております。

2. 提出日現在の発行数には、平成13年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	2,582,452	39,634,478	1,799,969	16,440,422	1,799,969	16,275,297	第一回無担保転換社債の株式転換 転換価格 資本組入額 1,394円 697円
平成9年4月1日～ 平成10年3月31日	405,989	40,040,467	282,974	16,723,396	282,974	16,558,271	第一回無担保転換社債の株式転換 転換価格 資本組入額 1,394円 697円
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	43,031	40,083,498	29,992	16,753,389	29,992	16,588,264	第一回無担保転換社債の株式転換 転換価格 資本組入額 1,394円 697円
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	75,321	40,158,819	52,498	16,805,887	52,498	16,640,762	第一回無担保転換社債の株式転換 転換価格 資本組入額 1,394円 697円
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	6,454	40,165,273	4,498	16,810,386	4,498	16,645,261	第一回無担保転換社債の株式転換 転換価格 資本組入額 1,394円 697円

(注) 1. 平成13年4月1日から平成13年5月31日までの間に転換社債の転換はありませんでした。

2. 転換社債の残高、転換価格、資本組入額は次のとおりであります。

銘 柄	発 行 年 月 日	平成13年3月31日現在			平成13年5月31日現在		
		転換社債の残高	転換価格	資本組入額	転換社債の残高	転換価格	資本組入額
第一回無担保転換社債	平成7年3月15日	千円 33,000	円 1,394	円 697	千円 33,000	円 1,394	円 697

(3) 所有者別状況

(平成13年3月31日現在)

区 分	株 式 の 状 況 (1 単 位 の 株 式 数 1 0 0 株)							単 位 未 満 株 式 の 状 況
	政 府 及 び 地 方 公 共 団 体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外 国 法 人 等 (うち 個 人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	-	93	32	134	220 (5)	5,407	5,886	-
所有株式数	-	223,041	2,260	8,997	128,612 (14)	38,143	401,053	59,973
割合	-	55.62	0.56	2.24	32.07 (0.00)	9.51	100.00	-

(注) 1. 自己株式353,153株(うちストックオプション制度に係るもの352,100株)のうち、単位株式353,100株は「個人その他」に、53株は「単位未満株式の状況」に含めております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が28単位含まれております。

(4) 大株主の状況

(平成13年3月31日現在)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,990 千株	4.95 %
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	1,664	4.14
三菱信託銀行株式会社信託口	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	1,549	3.85
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人株式会社富士銀行兜町カストディ業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,531	3.81
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,507	3.75
みずほ信託銀行株式会社年金信託口	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,158	2.88
東洋信託銀行株式会社信託勘定A口	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	1,103	2.74
みずほ信託銀行株式会社信託A口	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,067	2.65
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,020	2.54
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	933	2.32
計	-	13,526	33.67

(注) 1. 日本トラスティサービス信託銀行株式会社は、住友信託銀行株式会社と株式会社大和銀行が、両行の信託財産の管理等の業務を委託するために、平成12年6月20日付で共同設立した信託銀行であります。

2. 株式会社東京三菱銀行は、三菱信託銀行株式会社、日本信託銀行株式会社と共同して、完全親会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループを、株式移転により平成13年4月2日付で設立しました。これにより同行は株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの完全子会社となり、同日付で同行の所有している当社株式はすべて株式会社三菱東京フィナンシャル・グループに移転しております。
なお、三菱信託銀行株式会社が所有しております当社株式896千株及び東京三菱証券株式会社が所有しております当社株式3千株を加えますと株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの所有する当社株式は合計2,407千株(5.99%)となります。

(5) 議決権の状況

(平成13年3月31日現在)

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数 株		単位未満株式数 株	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
-	353,100	39,752,200	59,973	(注)	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等 氏名又は名称 住 所		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 %	摘 要
	自己名義 株	他人名義 株	計 株				
株式会社メイテック	名古屋市西区康生通 二丁目20番地1	353,100	-	353,100	0.87	-	
計	-	353,100	-	353,100	0.87	-	

(注) 1. 自己株式352,100株は、ストックオプション制度に係るものであります。

2. 議決権のある株式数のその他には、証券保管振替機構名義の株式2,800株が含まれております。

3. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

(6) ストックオプション制度の内容

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、平成10年6月26日第25回定時株主総会終結時に在任する取締役全員及び平成10年6月26日に在籍する当社部長職以上の従業員に対して付与することを、平成10年6月26日の第25回定時株主総会において決議されたもの、平成11年6月29日第26回定時株主総会終結時に在任する取締役全員及び平成11年6月29日に在籍する当社部長職以上の従業員に対して付与することを、平成11年6月29日の第26回定時株主総会において決議されたもの、平成12年6月29日第27回定時株主総会終結時に在任する取締役全員及び平成12年5月1日に在籍する当社部長代理職以上の従業員に対して付与することを、平成12年6月29日の第27回定時株主総会において決議されたもの、及び平成13年6月26日第28回定時株主総会終結時に在任する取締役全員及び平成13年6月26日に在籍する当社部長代理職以上の従業員に対して付与することを、平成13年6月26日の第28回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成10年6月26日第25回定時株主総会において決議されたもの

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (11名)	普通株式	77,500株を上限とする。(1人5千株から20千株までの範囲)	5,530円(注)1.	平成12年6月27日から平成20年6月26日まで	本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する株式譲渡請求権付与契約に定めるものとする。
部長職以上の従業員 (44名)		44,000株を上限とする。(1人一律1千株)			

平成11年6月29日第26回定時株主総会において決議されたもの

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (9名)	普通株式	72,500株を上限とする。(1人5千株から20千株までの範囲)	3,997円(注)2.	平成13年6月30日から平成21年6月29日まで	本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する株式譲渡請求権付与契約に定めるものとする。
部長職以上の従業員 (46名)		46,000株を上限とする。(1人一律1千株)			

平成12年6月29日第27回定時株主総会において決議されたもの

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (9名)	普通株式	70,000株を上限とする。(1人5千株から20千株までの範囲)	4,280円(注)3.	平成14年6月30日から平成22年6月29日まで	本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する株式譲渡請求権付与契約に定めるものとする。
部長代理職以上の従業員 (71名)		71,000株を上限とする。(1人一律1千株)			

平成13年6月26日第28回定時株主総会において決議されたもの

付与対象者	株式の種類	株式数	譲渡価額	権利行使期間	権利行使についての条件
取締役 (7名)	普通株式	60,000株を上限とする。(1人5千株から20千株までの範囲)	(注)4.	平成15年6月27日から平成23年6月26日まで	本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する株式譲渡請求権付与契約に定めるものとする。
部長代理職以上の従業員 (79名)		79,000株を上限とする。(1人一律1千株)			

注) 1. 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 権利を付与する日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

3. 権利を付与する日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

4. 権利を付与する日の属する月の前月の各日（取引の成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額とする。ただし、権利を付与する日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値を下回らないものとし、また、1円未満の端数は切り上げる。

なお、権利を付与する日以降、株式の分割または併合が行われる場合、1株当たりの譲渡価額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

また、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

2. 自己株式の取得等の状況

〔取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況〕

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ. 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

平成13年6月26日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要
定時株主総会での決議状況（平成12年6月29日決議）	141,000株	634,500,000円	(注)
前決議期間における取得自己株式	141,000株	604,936,375円	
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	29,563,625円	
未 行 使 割 合	-	4.6%	

- 注) 1. 前定時総会において、自己株式の取得に関し、株式の種類、総数及び価額の総額のほか、「株式譲渡請求権付与契約」に基づき譲渡を行う旨、譲渡を受ける者の氏名、株式の譲渡価額、権利行使期間、権利行使の条件につき決議いたしました。その内容は、概ね前記1. 株式等の状況の(6)ストックオプション制度の内容に記載のとおりであります。
2. 授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、0.35%であります。ただし、前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数には、平成12年6月1日から前定時株主総会日までの転換社債の転換の行使によるものは含まれておりません。
3. 当該株式の譲渡は、取締役および従業員の意欲や士気を高め、当社業績の向上を図ることを目的とするものであります。

ロ. 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

該当事項はありません。

ハ. 取得自己株式の処理状況

平成13年6月26日現在

区 分	譲渡株式数又は消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式	- 株	- 円	137,000株	(注)
利益による消却のための取得自己株式	-	-	-	-
資本準備金による消却のための取得自己株式	-	-	-	-
再評価差額金による消却のための取得自己株式	-	-	-	-
計	-	-	137,000株	-

- 注) 取締役又は使用人への譲渡のための取得自己株式について、権利付与対象者の権利喪失に伴い、所有自己株式数が137,000株に減少しております。権利喪失した株式4,000株については売却処分をしております。当該処分価額の総額は17,161,313円であります。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成13年6月26日決議

区 分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘 要
取締役又は使用人への譲渡のための取得に係るもの	普通株式	139,000株	695,000,000円	(注) 1.2.3.
利益による消却のための買受けに係るもの	普通株式	3,700,000株	-	(注) 4.
資本準備金による消却のための買受けに係るもの	普通株式	2,200,000株	8,000,000,000円	(注) 5.
再評価差額金による消却のための買受けに係るもの	-	-	-	-
計	-	6,039,000株	8,695,000,000円	-

- 注) 1. 当定時総会において、自己株式の取得に関し、株式の種類、総数及び価額の総額のほか、「株式譲渡請求権付与契約」に基づき譲渡を行う旨、譲渡を受ける者の氏名、株式の譲渡価額、権利行使期間、権利行使の条件につき決議いたしました。その内容は、概ね前記1. 株式等の状況の(6)ストックオプション制度の内容に記載のとおりであります。
2. 授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、0.34%であります。ただし、当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数には、平成12年6月1日から当定時株主総会日までの転換社債の転換の行使によるものは含まれておりません。
3. 当該株式の譲渡は、取締役および従業員の意欲や士気を高め、当社業績の向上を図ることを目的とするものであります。
4. 株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条第1項の規定によるものであります。
5. 株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条ノ2第1項の規定によるものであります。

〔資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況〕

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、利益配分につきまして、その決定を最重要政策のひとつと認識しており、成長性の確保と収益力の一層の向上をはかり、業績に基づいた成果の配分を行い株主に報いることを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき中間配当金においては1株につき普通配当金18円を実施し、期末配当金においては1株につき普通配当金20円を実施いたしました。この結果、当期は配当性向31.6%、株主資本当期利益率9.9%、株主資本配当率3.0%となりました。

なお、当期より配当性向を連結当期純利益の30%以上とすることを定めております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化をはかるだけでなく、積極的に事業拡大をはかり、事業の付加価値を高めていくための投資に活用し、さらなる利益追求によって、株主の期待に応えていく所存であります。

第28期の中間配当については、平成12年10月26日開催の取締役会において決議しております。

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別 最高・最低株価	回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期	
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	
	最高	2,700 ^円	4,300	5,700	4,420	5,330	
	最低	1,900 ^円	2,410	2,110	2,480	2,710	
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月別	平成12年10月	平成12年11月	平成12年12月	平成13年1月	平成13年2月	平成13年3月
	最高	5,330 ^円	4,970	4,450	3,970	4,380	4,450
	最低	4,580 ^円	3,700	3,530	2,910	3,480	3,180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、最近5年間の事業年度別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部に
おけるものであります。

5. 役員 の 状 況

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取 締 役 社 長 (代 表 取 締 役)	西 本 甲 介 (昭 和 33 年 3 月 1 日 生)	昭 和 56 年 4 月 カネボウ化粧品株式会社入社 昭 和 59 年 9 月 当 社 入 社 平 成 7 年 4 月 人 事 部 長 平 成 7 年 6 月 取 締 役 就 任 人 事 部 長 平 成 8 年 4 月 取 締 役 人 事 部 長 兼 経 理 部 長、株 式 会 社 メ イ テ ッ ク イ ン テ リ ジ ェ ン ト テ ク ノ ロ ジ ー 代 表 取 締 役 社 長 平 成 8 年 7 月 専 務 取 締 役 就 任 人 事 部 長 兼 経 理 部 長 平 成 8 年 9 月 専 務 取 締 役 本 社 部 門 管 掌、経 理 部 長 平 成 9 年 3 月 専 務 取 締 役 本 社 部 門 管 掌 平 成 10 年 4 月 専 務 取 締 役 本 社 部 門 管 掌、MEITEC AMERICA INCORPORATED 最 高 経 営 責 任 者 兼 会 長 平 成 11 年 4 月 専 務 取 締 役 本 社 部 門 管 掌、広 報 部、人 事 部、財 務 部、経 理 部、監 査 室 担 当、MEITEC AMERICA INCORPORATED 最 高 経 営 責 任 者 兼 会 長 平 成 11 年 11 月 代 表 取 締 役 社 長 就 任 (現 任) 事 業 部 門 管 掌 (現 任) 平 成 12 年 2 月 代 表 取 締 役 社 長 事 業 部 門 管 掌、株 式 会 社 ジャ パ ン キ ャ ス ト 代 表 取 締 役 会 長 (現 任) 平 成 12 年 4 月 代 表 取 締 役 社 長 事 業 部 門 管 掌、株 式 会 社 ジャ パ ン キ ャ ス ト 代 表 取 締 役 会 長、株 式 会 社 ジャ パ ン ア ウ ト ソ ー シ ン グ 代 表 取 締 役 会 長 (現 任) 平 成 12 年 12 月 代 表 取 締 役 社 長 事 業 部 門 管 掌、株 式 会 社 ジャ パ ン キ ャ ス ト 代 表 取 締 役 会 長、株 式 会 社 ジャ パ ン ア ウ ト ソ ー シ ン グ 代 表 取 締 役 会 長、株 式 会 社 ス リ ー デ ィ ー テ ッ ク 代 表 取 締 役 社 長 (現 任)	百 株 111
専 務 取 締 役 (本 社 部 門 管 掌)	上 坂 裕 (昭 和 23 年 1 月 4 日 生)	昭 和 45 年 3 月 愛 知 紡 績 株 式 会 社 入 社 昭 和 59 年 1 月 当 社 入 社 平 成 7 年 4 月 人 材 開 発 セ ン タ ー 長 平 成 7 年 6 月 取 締 役 就 任 人 材 開 発 セ ン タ ー 長 平 成 8 年 7 月 常 務 取 締 役 就 任 総 務 部 長 兼 人 材 開 発 セ ン タ ー 長 平 成 8 年 11 月 常 務 取 締 役 事 業 部 門 管 掌、総 務 部 担 当 平 成 9 年 9 月 常 務 取 締 役 総 務 部、法 務 部 担 当 平 成 10 年 6 月 常 務 取 締 役 事 業 支 援 部 門 管 掌、総 務 部、法 務 部、人 材 開 発 セ ン タ ー、研 究 開 発 セ ン タ ー 担 当 兼 総 務 部 長 平 成 10 年 11 月 常 務 取 締 役 事 業 支 援 部 門 管 掌、総 務 部、人 材 開 発 セ ン タ ー、教 育 セ ン タ ー、研 究 開 発 セ ン タ ー、テ ク ノ 管 理 セ ン タ ー、エ ン ジ ニ ア リ ン グ ア ウ ト ソ ー シ ン グ セ ン タ ー 担 当 兼 総 務 部 長 平 成 11 年 4 月 常 務 取 締 役 事 業 支 援 部 門 管 掌、総 務 部、人 材 開 発 セ ン タ ー 担 当 兼 総 務 部 長 平 成 11 年 11 月 専 務 取 締 役 就 任 (現 任) 本 社 部 門 管 掌 (現 任)	41
常 務 取 締 役 (事 業 支 援 部 門 管 掌)	高 橋 徹 (昭 和 24 年 1 月 10 日 生)	昭 和 50 年 9 月 第 一 通 信 工 業 株 式 会 社 入 社 昭 和 54 年 3 月 当 社 入 社 平 成 7 年 9 月 人 材 開 発 セ ン タ ー 研 修 推 進 グ ル ー プ 長 平 成 8 年 6 月 取 締 役 就 任 教 育 推 進 セ ン タ ー 長 兼 研 究 開 発 セ ン タ ー 長 平 成 10 年 6 月 取 締 役 教 育 セ ン タ ー 長 平 成 10 年 11 月 取 締 役 人 事 部 付、MEITEC AMERICA INCORPORATED 最 高 執 行 責 任 者 兼 社 長 平 成 11 年 4 月 取 締 役 教 育 セ ン タ ー、研 究 開 発 セ ン タ ー、テ ク ノ 管 理 セ ン タ ー、エ ン ジ ニ ア リ ン グ ア ウ ト ソ ー シ ン グ セ ン タ ー 担 当 兼 教 育 セ ン タ ー 長、厚 木 テ ク ノ 管 理 セ ン タ ー 長、MEITEC AMERICA INCORPORATED 最 高 執 行 責 任 者 兼 社 長 平 成 11 年 6 月 常 務 取 締 役 就 任 (現 任) 教 育 及 び 技 術 部 門 管 掌、 MEITEC AMERICA INCORPORATED 最 高 執 行 責 任 者 兼 社 長 平 成 11 年 11 月 常 務 取 締 役 事 業 支 援 部 門 管 掌 (現 任) 平 成 12 年 11 月 常 務 取 締 役 事 業 支 援 部 門 管 掌 技 術 情 報 部、教 育 セ ン タ ー、E O 推 進 セ ン タ ー、人 材 開 発 セ ン タ ー、テ ク ノ セ ン タ ー 担 当 兼 教 育 セ ン タ ー 長、人 材 開 発 セ ン タ ー 長 (現 任)	28

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (情報部門管掌)	矢守 隆 志 (昭和33年10月4日)	昭和57年 4月 日本電気情報サービス株式会社入社 平成元年 4月 株式会社メイテックインテリジェントテクノロジー入社 平成6年 1月 当社入社 平成8年 9月 理事東京オープンシステムセンター長 平成9年 6月 取締役就任 システム事業、ネットワークセンター担当兼東京オープンシステムセンター長 平成10年 1月 取締役 システム事業、ネットワークセンター担当兼システム事業統括 平成10年 9月 取締役 システム事業、システム部担当兼システム事業統括 平成11年 4月 取締役 社長室、システム事業、システム部担当兼社長室長、システム事業統括 平成11年 6月 常務取締役就任(現任) 営業部門副管掌及び情報部門管掌兼社長室長 平成11年 11月 常務取締役 情報部門管掌(現任) 平成12年 6月 常務取締役 情報部門管掌 システム開発部、システム部担当兼システム開発部長(現任)	百株 20
取締役 (経営企画部長)	高峰 由 則 (昭和23年9月17日生)	昭和45年 4月 岡本工業株式会社入社 昭和57年 4月 当社入社 平成6年 9月 事業推進部長 平成7年 6月 取締役就任(現任) 事業推進部長 平成7年 11月 取締役 ネットワーキングセンター長 平成8年 9月 取締役 経営企画部長兼ネットワークセンター担当 平成9年 6月 取締役 経営企画部担当兼経営企画部長 平成10年 11月 取締役 経営企画部、営業企画部担当兼経営企画部長、営業企画部長 平成11年 2月 取締役 企画部担当兼企画部長 平成11年 11月 取締役 企画部、経理部担当兼企画部長 平成12年 1月 取締役 経営企画部、経理部担当兼経営企画部長(現任)	40
取締役 (ECサポート部長)	寺尾 豊 喜 (昭和25年3月7日生)	昭和43年 4月 仁丹テルモ株式会社入社 昭和46年 10月 静岡アスター株式会社入社 昭和56年 7月 当社入社 平成6年 9月 中部事業部浜松営業所長 平成7年 6月 取締役就任(現任) 東日本営業担当兼浜松営業所長 平成7年 11月 取締役 営業企画部長 平成8年 4月 取締役 東日本営業担当兼東京エンジニアリングセンター長 平成10年 6月 取締役 東日本(神奈川・甲信・静岡)エリア担当兼東日本(神奈川・甲信・静岡)エリア統括 平成11年 2月 取締役 エリア担当兼東日本(神奈川・甲信・静岡)エリア統括 平成11年 11月 取締役 西日本エリア統括 平成12年 1月 取締役 ECサポート部担当兼ECサポート部長(現任) 平成12年 11月 取締役 ECサポート部、ISO推進室担当兼ECサポート部長、ISO推進室長(現任)	40
取締役 (営業企画部長)	福田 完 次 (昭和34年7月28日生)	昭和57年 8月 株式会社織部入社 株式会社マル江入社 平成2年 1月 当社入社 平成8年 4月 営業企画部長 平成8年 6月 取締役就任(現任) 営業企画部担当兼営業企画部長 平成8年 9月 取締役 営業企画部、社長室担当兼営業企画部長、社長室長 平成9年 4月 取締役 営業企画部担当兼営業企画部長 平成9年 9月 取締役 東日本営業副担当兼東京エンジニアリングセンター長 平成10年 4月 取締役 京阪神エリア担当兼京阪神エリア統括 平成11年 2月 取締役 営業推進部、社長室担当兼営業推進部長、社長室長 平成11年 4月 取締役 営業開発部担当兼営業開発部長 平成11年 11月 取締役 東日本エリア統括 平成12年 1月 取締役 営業企画部担当兼営業企画部長(現任)	28

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
常勤監査役	七種年男 (昭和24年7月27日生)	昭和43年4月 新興機械株式会社入社 昭和49年10月 郷鉄工所入社 昭和52年4月 大東乳業株式会社入社 昭和53年3月 当社入社 平成7年8月 メイテック労働組合執行委員長 平成12年5月 人事部付 平成12年6月 常勤監査役就任(現任)	百株 12
監査役	齋藤雅俊 (昭和26年3月6日生)	昭和51年8月 公認会計士辻会計事務所入所 昭和55年6月 税理士登録 平成7年9月 公認会計士辻会計事務所副所長 平成7年9月 株式会社真和ビジネスコンサルティング代表取締役(現任) 平成9年6月 監査役就任(現任)	20
監査役	眞水潔 (昭和20年12月21日生)	昭和43年4月 日本経済新聞社入社 昭和58年3月 日経マクロウヒル社出向 平成4年3月 日経BP社出向 平成9年3月 日経BPクリエイティブ取締役 平成10年3月 日経BPクリエイティブ常務取締役 平成12年3月 日経BPクリエイティブ代表取締役社長(現任) 平成13年6月 監査役就任(現任)	-
計	10名	-	340

(注) 監査役齋藤雅俊及び眞水潔は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び前事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び当事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

監査報告書

平成12年6月29日

株式会社メイテック

代表取締役社長 西本甲介 殿

監査法人 トーマツ

代 表 社 員	公認会計士	加藤 明 司	印
代 表 社 員	公認会計士	市川 武 雄	印
関 与 社 員	公認会計士	蛭原 新 治	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社メイテック及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、当該原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監査報告書

平成13年6月26日

株式会社メイテック

代表取締役社長 西本甲介 殿

監査法人 トーマツ

代 表 社 員	公認会計士	加藤 明 司	印
代 表 社 員	公認会計士	市川 武 雄	印
関 与 社 員	公認会計士	蛭原 新 治	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社メイテック及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%				%
・ 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	15,897,883		23,285,158		23,285,158	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 (注4)	10,619,829		11,393,327		11,393,327	
3. 有 価 証 券	1,089,226		398,764		398,764	
4. た な 卸 資 産	182,281		136,666		136,666	
5. 繰 延 税 金 資 産	717,963		1,591,696		1,591,696	
6. そ の 他	755,477		848,433		848,433	
7. 貸 倒 引 当 金	44,502		38,609		38,609	
流 動 資 産 合 計		29,218,158	48.8		37,615,439	53.9
・ 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 (注1)						
1. 建 物 及 び 構 築 物 (注2)	14,996,232		14,200,544		14,200,544	
2. 工 具 器 具 備 品	3,920,421		3,642,786		3,642,786	
3. 土 地 (注2、3)	5,550,989		5,550,989		5,550,989	
4. そ の 他	49,027		41,906		41,906	
有 形 固 定 資 産 合 計	24,516,671		(41.0)	23,436,226		(33.6)
(2) 無 形 固 定 資 産	329,179		(0.6)	430,154		(0.6)
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券 (注2)	1,529,955		2,377,551		2,377,551	
2. 繰 延 税 金 資 産	907,738		2,373,631		2,373,631	
3. 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産 (注3)	1,628,516		1,628,516		1,628,516	
4. そ の 他	1,719,194		1,932,041		1,932,041	
5. 貸 倒 引 当 金	28,877		15,227		15,227	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,756,527		(9.6)	8,296,513		(11.9)
固 定 資 産 合 計		30,602,378	51.2		32,162,895	46.1
資 産 合 計		59,820,537	100.0		69,778,334	100.0

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
・ 流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金	57,834		66,175		
2. 短期借入金 (注2)	1,198,000		910,000		
3. 1年内返済長期借入金 (注2)	836,600		247,200		
4. 未払費用	5,579,356		6,285,693		
5. 未払法人税等	890,064		4,216,204		
6. 未払消費税等	597,864		963,679		
7. 不動産売却損失引当金	-		365,880		
8. その他	544,918		953,296		
流動負債合計		9,704,638	16.2	14,008,129	20.1
・ 固 定 負 債					
1. 転換社債	42,000		33,000		
2. 長期借入金	132,800		45,600		
3. 退職給与引当金	2,313,563		-		
4. 退職給付引当金	-		4,849,376		
5. 役員退職引当金	138,577		162,868		
6. 訴訟引当金	141,932		463,228		
7. その他	407,305		379,774		
固定負債合計		3,176,178	5.3	5,933,847	8.5
負債合計		12,880,816	21.5	19,941,976	28.6
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分		-	-	72,037	0.1
(資 本 の 部)					
・ 資 本 金		16,805,887	28.1	16,810,386	24.1
・ 資 本 準 備 金		16,640,762	27.8	16,645,261	23.8
・ 再 評 価 差 額 金 (注3)		2,248,904	3.7	2,248,904	3.2
・ 連 結 剰 余 金		16,557,320	27.7	20,195,475	28.9
・ その他有価証券評価差額金		-	-	270,692	0.3
		47,755,067	79.9	51,131,526	73.2
・ 自 己 株 式		815,346	1.4	1,367,206	1.9
資 本 合 計		46,939,720	78.5	49,764,320	71.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		59,820,537	100.0	69,778,334	100.0

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日		当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
・ 売 上 高	57,734,203	100.0	64,072,728	100.0
・ 売 上 原 価	40,880,751	70.8	43,991,499	68.7
・ 売 上 総 利 益	16,853,451	29.2	20,081,229	31.3
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (注1)	8,610,976	14.9	8,782,310	13.7
・ 営 業 利 益	8,242,475	14.3	11,298,918	17.6
・ 営 業 外 収 益				
1. 受 取 利 息	21,165		32,412	
2. 受 取 配 当 金	19,026		15,562	
3. 有 価 証 券 売 却 益	246,930		-	
4. 信 託 収 益 分 配 金	80,041		8,388	
5. 貸 貸 収 入	20,141		28,405	
6. 消 費 税 差 益	-		32,645	
7. 雑 益	14,007	0.6	16,926	0.2
・ 営 業 外 費 用				
1. 支 払 利 息	66,090		24,821	
2. 有 価 証 券 売 却 損	46,542		-	
3. 有 価 証 券 評 価 損	107,487		-	
4. 投 資 事 業 組 合 運 用 損	-		7,912	
5. 雑 損	27,649	0.4	1,708	0.1
・ 経 常 利 益	8,396,020	14.5	11,398,816	17.7
・ 特 別 利 益				
1. 固 定 資 産 売 却 益 (注2)	530		6,747	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		176,349	
3. 和 解 金	44,110		-	
4. 海 外 事 業 整 理 差 額	21,992	0.1	-	0.3
・ 特 別 損 失				
1. 固 定 資 産 売 却 損 (注3)	176,963		68,355	
2. 固 定 資 産 除 却 損 (注4)	341,083		55,681	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,063		15,793	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	140,267		-	
5. 自 己 株 式 評 価 損	48,275		-	
6. 会 員 権 評 価 損	414,186		79,935	
7. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	-		1,962,228	
8. 不 動 産 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	-		365,880	
9. 訴 訟 引 当 金 繰 入 額	141,932	2.1	321,295	4.5
・ 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7,198,879	12.5	8,712,742	13.5
・ 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,420,764		5,932,064	
・ 法 人 税 等 調 整 額	238,417	5.5	2,143,609	5.9
・ 少 数 株 主 損 失	-	-	7,962	0.0
・ 当 期 純 利 益	4,016,532	7.0	4,932,248	7.6
・ 連 結 剰 余 金 期 首 残 高				
・ 連 結 剰 余 金 期 首 残 高	12,014,580		16,557,320	
・ 過 年 度 税 効 果 調 整 額	1,387,283	13,401,864	-	16,557,320
・ 連 結 剰 余 金 増 加 高				
・ 連 結 剰 余 金 増 加 高	120,481	120,481	-	-
・ 連 結 剰 余 金 減 少 高				
・ 配 当 金	918,807		1,235,594	
・ 役 員 賞 与	62,750	981,557	58,500	1,294,094
XI. 連 結 剰 余 金 期 末 残 高		16,557,320		20,195,475

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
		金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,198,879	8,712,742
減価償却費		1,301,971	1,295,555
連結調整勘定償却額		21,864	-
有価証券評価損		107,487	-
投資有価証券評価損		140,267	-
自己株式評価損		48,275	-
会員権評価損		414,186	79,935
退職給与引当金の増加額		329,360	-
退職給付引当金の増加額		-	2,535,813
役員退職引当金の増加額		7,605	24,291
海外事業整理損失引当金の減少額		71,838	-
不動産売却損失引当金の増加額		-	365,880
訴訟引当金の増加額		141,932	321,295
貸倒引当金の減少額		27,391	19,543
受取利息及び受取配当金		40,192	47,975
信託収益分配金		80,041	8,388
支払利息		66,090	24,821
有価証券売却損益		200,388	-
投資有価証券売却損益		1,063	160,556
固定資産売却損		176,433	61,608
固定資産除却損		326,488	54,651
投資事業組合運用損		-	7,912
雑損益		26,398	5,102
和解金		44,110	-
売上債権の増加額		402,212	758,964
たな卸資産の減少額		58,500	45,615
その他流動資産の増減額		99,134	119,337
仕入債務の増減額		28,590	8,340
未払消費税等の増減額		172,110	365,815
未払費用の増加額		26,444	706,146
その他流動負債の増減額		51,353	358,005
役員賞与の支払額		63,000	58,500
小計		9,311,154	13,790,063
利息及び配当金の受取額		50,095	47,979
信託収益分配金の受取額		80,041	8,388
和解による収入		30,110	14,000
利息の支払額		56,343	21,495
法人税等の支払額		5,424,863	2,605,924
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,990,194	11,233,010
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		7,388,000	9,185,500
定期預金の払戻による収入		8,420,060	9,985,500
有価証券の取得による支出		1,844,456	697,641
有価証券の売却による収入		2,702,993	299,684
有形固定資産の取得による支出		526,097	180,192
有形固定資産の売却による収入		43,503	10,815
無形固定資産の取得による支出		64,315	105,968
投資有価証券の取得による支出		852	887,664
投資有価証券の売却による収入		2,000	812,444
少数株主からの子会社株式の取得による支出		217,558	-
投資その他の資産の取得による支出		560,561	554,482
投資その他の資産の売却による収入		152,105	173,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		718,819	329,933
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		246,535	288,000
長期借入による収入		260,000	200,000
長期借入金の返済による支出		2,613,136	876,600
社債の償還による支出		2	3
少数株主からの払込による収入		-	80,000
自己株式の取得による支出		507,885	626,553
自己株式の売却による収入		39,579	85,370
長期未払金の返済による支出		22,942	55,062
親会社による配当金の支払額		916,063	1,234,954
少数株主への配当金の支払額		440	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,007,426	2,715,802
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,554	-
・ 現金及び現金同等物の増加額		698,034	8,187,275
・ 現金及び現金同等物の期首残高		13,128,413	13,892,383
・ 連結範囲の変更による現金及び現金同等物期首残高の増加額		65,935	-
・ 現金及び現金同等物の期末残高		13,892,383	22,079,658

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	当連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社(4社) 株式会社ジャパンアウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイサービス MEITEC AMERICA INCORPORATED 株式会社ジャパンキャストは、平成12年2月3日付にて新規設立をいたしました。 株式会社メイサービスは、今後の連結経営重視の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。 MEITEC AMERICA INCORPORATED は、平成11年8月31日付にて清算終了をいたしました。	(1)連結子会社(4社) 株式会社ジャパンアウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社スリーディーテック 株式会社メイサービス 株式会社スリーディーテックは、平成12年12月12日付にて新規設立をいたしました。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、MEITEC AMERICA INCORPORATEDの決算日は12月31日です。	-
3. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 ただし、一部の建物については定額法 無形固定資産 法人税法の規定による定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 法人税法の規定による定額法 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 連結会社間の債権、債務を消去した後の債権を基礎として、法人税法の規定(法定繰入率)による繰入限度相当額に個別判定による貸倒見積高を積増して引当てております。	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年 無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

項 目	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
	<p>退職給与引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、自己都合期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>役員退職引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役の退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>訴訟引当金 係争中の訴訟による支出に備えるため、判決の内容から見積った金額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 厚生年金基金制度 平成4年7月24日より適格退職年金制度に代えて退職金の一部につき、厚生年金基金制度を採用しております。なお、連結子会社については、同制度は採用していません。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、適用初年度である当連結会計年度に一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により当連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>不動産売却損失引当金 財務体質強化のために売却契約を締結した不動産に関わる売却損失のうち、翌連結会計年度以降の損失発生見込額を引当計上しております。</p> <p>訴訟引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 -</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生時に全額償却をしております。	-
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
(連結損益及び剰余金結合計算書) 1. 前連結会計年度まで信託収益分配金は雑益に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より営業外収益の額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度の信託収益分配金は1,048千円であります。	
2. 前連結会計年度まで為替差損は独立掲記しておりました当連結会計年度より営業外費用の額の100分の10以下となったため営業外費用の雑損に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の為替差損は4,158千円であります。	

追加情報

前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
(自社利用ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当連結会計年度より投資その他の資産のその他から無形固定資産に変更しております。 なお、当連結会計年度のソフトウェアは119,595千円であります。 また、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	
(税効果会計) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産1,625,701千円(流動資産717,963千円、投資その他の資産907,738千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は238,417千円、連結剰余金期末残高は1,625,701千円それぞれ多く計上されております。	
	(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が売上原価と販売費及び一般管理費においては200,392千円、特別損失においては1,962,228千円増加し、総額2,162,621千円増加しております。これに伴い、経常利益は200,392千円、税金等調整前当期純利益は2,162,621千円減少しております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。
	(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は9,969千円、税金等調整前当期純利益は249,269千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は1,089,226千円減少し、投資有価証券は1,089,226千円増加しております。
	(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																												
注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 9,390,968	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 10,523,406																												
注2. 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">379,152</td> </tr> <tr> <td>地</td> <td style="text-align: right;">488,767</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">808,852</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,676,771</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,000</td> </tr> </table>	建	379,152	地	488,767	投資有価証券	808,852	計	1,676,771	上記に対する債務		短期借入金	300,000	1年内返済長期借入金	120,000	計	420,000	注2. 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">349,587</td> </tr> <tr> <td>地</td> <td style="text-align: right;">488,767</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">838,354</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,000</td> </tr> </table>	建	349,587	地	488,767	計	838,354	上記に対する債務		短期借入金	240,000	計	240,000
建	379,152																												
地	488,767																												
投資有価証券	808,852																												
計	1,676,771																												
上記に対する債務																													
短期借入金	300,000																												
1年内返済長期借入金	120,000																												
計	420,000																												
建	349,587																												
地	488,767																												
計	838,354																												
上記に対する債務																													
短期借入金	240,000																												
計	240,000																												
注3. 土地再評価 <p>「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>これに伴い従来の方法に比べ、資産の部及び資本の部は各々2,248,904千円減少しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出してあります。</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 8,787,258 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 4,909,837</p>	注3. 土地再評価 <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出してあります。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 406,550</p>																												
注4.	注4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 543,884																												

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 2,970,395 役員退職引当金繰入額 29,690 退職給与引当金繰入額 28,496 減価償却費 1,272,360 貸倒引当金繰入額 6,396	注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 3,005,991 役員退職引当金繰入額 31,900 退職給付引当金繰入額 103,579 減価償却費 1,257,180 貸倒引当金繰入額 1,631
注2. 固定資産売却益 工具器具備品 530	注2. 固定資産売却益 会 員 権 6,747
注3. 固定資産売却損 建 物 93,720 車 両 運 搬 具 22,162 工 具 器 具 備 品 21,159 土 地 3,682 会 員 権 36,238	注3. 固定資産売却損 工 具 器 具 備 品 3,781 会 員 権 64,573
注4. 固定資産除却損 建 物 242,355 構 築 物 1,742 工 具 器 具 備 品 79,409 除 却 費 用 14,575 電 話 加 入 権 91 ソ フ ト ウ ェ ア 558 長 期 前 払 費 用 2,350	注4. 固定資産除却損 建 物 21,292 構 築 物 265 工 具 器 具 備 品 28,718 除 却 費 用 1,030 ソ フ ト ウ ェ ア 4,374

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在) 現金及び預金勘定 15,897,883 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,005,500 現金及び現金同等物 13,892,383	注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) 現金及び預金勘定 23,285,158 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,205,500 現金及び現金同等物 22,079,658
注2. 重要な非資金取引の内容 1. 転換社債の転換 転換社債の転換による資本金の増加額 52,498 転換社債の転換による資本準備金の増加額 52,498 転換による転換社債の減少額 104,997 2. ファイナンス・リース取引 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、各々462,200千円です。	注2. 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 転換社債の転換による資本金の増加額 4,498 転換社債の転換による資本準備金の増加額 4,498 転換による転換社債の減少額 8,996

(リース取引関係)

(単位：千円)

前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日				当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具備品	そ の 他	合 計		工具器具備品	そ の 他	合 計
取得価額相当額	328,566	28,317	356,884	取得価額相当額	195,748	12,924	208,672
減価償却累計額相当額	235,004	16,623	251,628	減価償却累計額相当額	159,652	6,821	166,473
期末残高相当額	93,561	11,693	105,255	期末残高相当額	36,096	6,103	42,199
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見られるため、支払利子込み法により算定しております。				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見られるため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			67,430	1年以内			27,646
1年超			37,824	1年超			14,553
計			105,255	計			42,199
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見られるため、支払利子込み法により算定しております。				未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見られるため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			73,190	支払リース料			43,272
減価償却費相当額			73,190	減価償却費相当額			43,272
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			1,104	1年以内			1,104
1年超			3,036	1年超			1,932
計			4,140	計			3,036

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	589,226	794,812	205,586
債 券	-	-	-
そ の 他	500,000	477,913	22,086
小 計	1,089,226	1,272,726	183,500
固定資産に属するもの			
株 式	1,400,944	1,456,300	55,355
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,400,944	1,456,300	55,355
合 計	2,490,170	2,729,026	238,856

注1. 時価等の算定方法
上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。
2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額
固定資産に属するもの
非上場株式 129,011 千円

当連結会計年度

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国 債 ・ 地 方 債 等	299,046	299,470	423
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	299,046	299,470	423
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国 債 ・ 地 方 債 等	99,718	99,670	48
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	99,718	99,670	48
合 計	398,764	399,140	375

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位：千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	355,900	405,157	49,256
債 券	-	-	-
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	355,900	405,157	49,256
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	1,191,600	942,331	249,269
債 券	-	-	-
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	1,100,569	833,871	266,697
小 計	2,292,170	1,776,203	515,967
合 計	2,648,070	2,181,360	466,710

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位：千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
812,444	176,349	15,793

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	
そ の 他 有 価 証 券	196,191	
非上場株式(店頭売買株式を除く)		

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債	398,764	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
投資信託	-	360,616	38,650	434,605
合計	398,764	360,616	38,650	434,605

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)及び当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社株式会社メイテックは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

提出会社株式会社メイテックについては、平成4年7月24日より適格退職年金制度に代えて退職金の一部につき、厚生年金基金制度を採用しております。なお、連結子会社については、同制度は採用しておりません。

当連結会計年度においては、株式会社スリーディーテックが新たに連結対象子会社として設立したため、退職一時金制度が1社分増加しており、この結果、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については5社が有しており、また、厚生年金基金はメイテック厚生年金基金を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

(単位：千円)

イ.退職給付債務	14,509,066
ロ.年金資産	7,836,709
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,672,357
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ.未認識数理計算上の差異	1,822,981
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	4,849,376
ト.前払年金費用	-
チ.退職給付引当金(ヘ-ト)	4,849,376

注1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位：千円)

イ.勤務費用(注)	1,307,272
ロ.利息費用	365,155
ハ.期待運用収益	394,854
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	1,962,228
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	202,553
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,442,355

注1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ.勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	3.0%
ハ.期待運用収益率	5.0%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、当連結会計年度から費用処理しております。)
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	1年
	(適用初年度である当連結会計年度に一括費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払賞与	547,307	1,017,734
退職給与引当金	651,036	-
退職給付引当金	-	1,699,317
未払事業税	78,058	376,875
会員権評価損	173,958	180,164
訴訟引当金	59,611	194,555
その他	121,701	306,405
その他有価証券評価差額金	-	196,018
繰延税金資産小計	1,631,673	3,971,073
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	1,631,673	3,971,073
繰延税金負債		
圧縮積立金	5,971	5,745
繰延税金負債合計	5,971	5,745
繰延税金資産の純額	1,625,701	3,965,328

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
法定実効税率	42.0	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	
住民税均等割	1.8	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5未満のため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載は省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

平成11年8月31日付のMEITEC AMERICA INCORPORATEDの清算終了に伴い、全セグメントの売上高、営業利益の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める特定技術提供業務の売上高、営業利益及び資産の金額の割合がいずれも100分の90を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社企業グループは、サービス提供内容、サービス提供形態等の類似性から判断して、専らアウトソーシング事業を行っておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

平成11年8月31日付のMEITEC AMERICA INCORPORATEDの清算終了に伴い、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額の割合がいずれも100分の90を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

平成11年8月31日付のMEITEC AMERICA INCORPORATEDの清算終了に伴い、海外売上高は、連結売上高の100分の10未満のため記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

海外売上高が連結売上高の100分の10未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(単位：円)

前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
1株当たり純資産額 1,175.47	1株当たり純資産額 1,249.97
1株当たり当期純利益 100.55	1株当たり当期純利益 123.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 100.44	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 123.72

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
-	-

連結附属明細表

1) 社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
株式会社 メイテック	第一回無担保 転換社債	平成7年3月15日	千円 42,000	千円 33,000	% 3.2	なし	平成16年3月31日	(注)
計	-	-	42,000	33,000	-	-	-	-

(注) 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価額	発行株式	資本組入額
第一回	平成7年4月3日～平成16年3月30日	1,394円	記名式額面普通株式(1株の額面50円)	697円/株

2) 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
短期借入金	1,198,000	910,000	0.7	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	836,600	247,200	1.2	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	132,800	45,600	1.6	平成14年	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
計	2,167,400	1,202,800	-	-	-

(注) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	45,600	-	-	-

(2) その他

決算日後の状況

特に記載すべき事項はありません。

訴訟

- 1) 当社は、平成8年10月31日付で名古屋地方裁判所において、当社元取締役関口房朗氏から、同氏の代表取締役解任決議のあった平成8年7月31日の取締役会決議の無効を確認する訴え並びにこの取締役会決議により就任した非常勤取締役の報酬と従前の代表取締役の報酬との差額285百万円余の支払いを求める訴えを受けておりました。
このうち、取締役会決議の無効を確認する部分については、平成10年11月24日付の最高裁判所の決定により取締役会決議は有効であるとして、当社の勝訴が確定いたしました。
また、報酬差額の支払いを求める部分については、平成12年3月29日に名古屋地方裁判所において、原告の関口房朗氏の請求を一部認容し、当社に対し49百万円余の支払いを命ずる判決が下されました。関口氏並びに当社はこれを不服として名古屋高等裁判所に控訴いたしました。同高等裁判所は平成13年2月27日に当社に対し132百万円余の支払いを命ずる判決を下しました。関口氏並びに当社はこれを不服として最高裁判所に上告を申し立てております。
- 2) 当社は、平成9年9月23日付で名古屋地方裁判所において、株主関口房朗氏から、平成9年6月27日開催の当社第24回定時株主総会における決議を取り消すこと、また予備的に、同株主総会決議の不存在を確認することを求める訴えを受けておりましたが、平成12年11月9日付の最高裁判所の決定により、同株主総会における決議は有効であるとして、当社の勝訴が確定いたしました。
- 3) 当社は、平成11年10月26日付で名古屋地方裁判所において、当社元取締役関口房朗氏から、退職慰労金292百万円余の支払いを求める訴えを受けておりました。関口氏はさらに、平成12年12月7日付で損害賠償金584百万円余の請求を追加しております。

監査報告書

平成12年6月29日

株式会社メイテック

代表取締役社長 西本甲介 殿

監査法人 トーマツ

代 表 社 員	代 表 社 員	公認会計士	加藤 明 司	印
関 与 社 員	代 表 社 員	公認会計士	市川 武 雄	印
関 与 社 員	関 与 社 員	公認会計士	蛭原 新 治	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社メイテックの平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、税効果会計に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

以 上

監査報告書

平成13年6月26日

株式会社メイテック

代表取締役社長 西本甲介 殿

監査法人 トーマツ

代 表 社 員	関 与 社 員	公認会計士	加藤 明 司	印
代 表 社 員	関 与 社 員	公認会計士	市川 武 雄	印
関 与 社 員	関 与 社 員	公認会計士	蛭原 新 治	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社メイテックの平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 2 7 期 (平成12年3月31日現在)			第 2 8 期 (平成13年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
(資 産 の 部)						
・ 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	14,582,762			21,145,075		
2. 受 取 手 形 (注5)	1,673,540			1,831,963		
3. 売 掛 金	7,940,829			8,361,256		
4. 有 価 証 券	1,089,226			398,764		
5. 自 己 株 式	37			3,787		
6. 仕 掛 品	182,201			136,586		
7. 前 払 費 用	196,331			189,631		
8. 繰 延 税 金 資 産	638,615			1,286,629		
9. そ の 他	520,636			709,760		
10. 貸 倒 引 当 金	40,308			32,025		
流 動 資 産 合 計		26,783,872	46.4		34,031,430	50.7
・ 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 (注1)						
1. 建 物 (注2)	14,605,670			13,858,460		
2. 構 築 物	287,704			258,291		
3. 機 械 及 び 装 置	48,489			41,604		
4. 車 両 運 搬 具	537			302		
5. 工 具 器 具 備 品	3,863,157			3,584,394		
6. 土 地 (注2、3)	4,909,837			4,909,837		
有 形 固 定 資 産 合 計	23,715,397		(41.1)	22,652,890		(33.7)
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 借 地 権	119,946			119,946		
2. ソ フ ト ウ ェ ア	111,280			208,119		
3. 電 話 加 入 権	62,780			62,882		
4. そ の 他	1,341			1,164		
無 形 固 定 資 産 合 計	295,349		(0.5)	392,112		(0.6)
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券 (注2)	1,525,113			2,372,073		
2. 自 己 株 式 (注6)	815,308			1,363,418		
3. 関 係 会 社 株 式	560,308			680,308		
4. 出 資 金	1,000			83,087		
5. 破 産 債 権、更 生 債 権 その他これらに準ずる債権	5,234			3,267		
6. 長 期 前 払 費 用	7,880			7,923		
7. 繰 延 税 金 資 産	860,694			2,298,230		
8. 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産 (注3)	1,628,516			1,628,516		
9. 差 入 保 証 金	686,912			754,155		
10. 会 員 権	400,494			253,965		
11. そ の 他	398,101			620,099		
12. 貸 倒 引 当 金	11,208			8,691		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	6,878,358		(12.0)	10,056,355		(15.0)
固 定 資 産 合 計		30,889,104	53.6		33,101,358	49.3
資 産 合 計		57,672,976	100.0		67,132,789	100.0

(単位：千円)

科 目	第 2 7 期 (平成12年3月31日現在)			第 2 8 期 (平成13年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
(負 債 の 部)						
・ 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	42,283			-		
2. 短 期 借 入 金 (注2)	1,060,000			910,000		
3. 1 年 内 返 済 長 期 借 入 金 (注2)	753,000			-		
4. 未 払	260,803			384,776		
5. 1 年 内 返 済 長 期 未 払 金	55,062			27,531		
6. 未 払 費 用	4,902,574			5,439,400		
7. 未 払 法 人 税 等	700,341			3,916,402		
8. 未 払 消 費 税 等	496,183			847,048		
9. 前 受 金	21,354			10,123		
10. 預 り	142,523			296,357		
11. そ の 他	3,406			66,391		
流 動 負 債 合 計		8,437,533	14.6		11,898,031	17.7
・ 固 定 負 債						
1. 転 換 社 債 (注6)	42,000			33,000		
2. 退 職 給 与 引 当 金	2,203,735			-		
3. 退 職 給 付 引 当 金	-			4,665,720		
4. 役 員 退 職 引 当 金	129,916			154,027		
5. 訴 訟 引 当 金	141,932			463,228		
6. そ の 他	407,305			379,774		
固 定 負 債 合 計		2,924,889	5.1		5,695,750	8.5
負 債 合 計		11,362,422	19.7		17,593,781	26.2
(資 本 の 部)						
・ 資 本 金 (注4)		16,805,887	29.1		16,810,386	25.0
・ 資 本 準 備 金		16,640,762	28.9		16,645,261	24.8
・ 利 益 準 備 金		1,078,293	1.9		4,202,596	6.3
・ 再 評 価 差 額 金 (注3)		2,248,904	3.9		2,248,904	3.3
・ そ の 他 の 剰 余 金 (注6)						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 別 途 積 立 金	8,800,000			9,500,000		
(2) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	8,572			8,246		
2. 当 期 未 処 分 利 益	5,225,941			4,891,985		
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		14,034,514	24.3		14,400,232	21.4
・ その他有価証券評価差額金		-	-		270,564	0.4
資 本 合 計		46,310,554	80.3		49,539,008	73.8
負 債 資 本 合 計		57,672,976	100.0		67,132,789	100.0

損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 2 7 期 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日			第 2 8 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		
	金 額	百 分 比	%	金 額	百 分 比	%
・ 売 上 高		50,773,665	100.0		55,542,969	100.0
・ 売 上 原 価		35,492,111	69.9		37,611,939	67.7
売 上 総 利 益		15,281,553	30.1		17,931,030	32.3
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (注1)		7,591,785	15.0		7,541,508	13.6
営 業 利 益		7,689,768	15.1		10,389,521	18.7
・ 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	20,268			31,443		
2. 受 取 配 当 金 (注5)	49,002			128,716		
3. 有 価 証 券 売 却 益	177,136			-		
4. 信 託 収 益 分 配 金	50,150			6,695		
5. 賃 貸 収 入 (注5)	24,997			33,984		
6. 雑 益	10,966	332,521	0.7	14,102	214,942	0.4
・ 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	55,626			18,138		
2. 社 債 利 息	1,600			1,104		
3. 有 価 証 券 売 却 損	29,378			-		
4. 有 価 証 券 評 価 損	107,487			-		
5. 投 資 事 業 組 合 運 用 損	-			7,912		
6. 雑 損	27,490	221,582	0.4	957	28,112	0.1
経 常 利 益		7,800,706	15.4		10,576,351	19.0
・ 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益 (注2)	530			6,747		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-			176,349		
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入	7,961			5,036		
4. 子 会 社 整 理 差 額 (注5)	31,412	39,903	0.0	-	188,133	0.3
・ 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損 (注3)	176,943			68,355		
2. 固 定 資 産 除 却 損 (注4)	334,256			36,011		
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,063			1,309		
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	140,232			-		
5. 自 己 株 式 評 価 損	48,275			-		
6. 会 員 権 評 価 損	394,486			79,935		
7. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	-			1,908,247		
8. 訴 訟 引 当 金 繰 入 額	141,932	1,237,191	2.4	321,295	2,415,155	4.3
税 引 前 当 期 純 利 益		6,603,418	13.0		8,349,329	15.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,086,234			5,458,336		
法 人 税 等 調 整 額	184,463	2,901,770	5.7	1,889,623	3,568,713	6.4
当 期 純 利 益		3,701,648	7.3		4,780,616	8.6
前 期 繰 越 利 益		642,372			828,963	
過 年 度 税 効 果 調 整 額		1,314,845			-	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 圧 縮 積 立 金 取 崩 高		6,207			-	
中 間 配 当 金		399,211			716,469	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額		39,921			1,124	
当 期 未 処 分 利 益		5,225,941			4,891,985	

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 2 7 期 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日			第 2 8 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
・ 労 務 費		34,514,204	97.4		36,614,210	97.5
・ 経 費						
1. 旅 費 交 通 費	654,295			657,008		
2. 消 耗 品 費	21,985			25,442		
3. 外 注 費	46,420			69,353		
4. そ の 他	200,034	922,734	2.6	200,308	952,114	2.5
当 期 総 製 造 原 価		35,436,939	100.0		37,566,324	100.0
期 首 仕 掛 品 た な 卸 高		237,373			182,201	
期 末 仕 掛 品 た な 卸 高		182,201			136,586	
当 期 製 造 原 価		35,492,111			37,611,939	
原 価 計 算 の 方 法	実際原価に基づく個別原価計算 派遣型業務 派遣先別 受託型業務 製番別			実際原価に基づく個別原価計算 派遣型業務 派遣先別 受託型業務 製番別		

利益処分計算書

(単位：千円)

科目	期 別		第 2 7 期		第 2 8 期	
			株主総会承認日 平成12年6月29日		株主総会承認日 平成13年6月26日	
	金	額	金	額	金	額
. 当 期 未 処 分 利 益		5,225,941				4,891,985
. 任 意 積 立 金 取 崩 高						
固定資産圧縮積立金取崩高	325	325	313	313		313
計		5,226,267				4,892,299
. 利 益 処 分 額						
1. 利 益 準 備 金	3,123,178		-			
2. 配 当 金	519,125		796,242			
3. 役 員 賞 与 金	55,000		82,500			
(取 締 役 賞 与 金)	(50,430)		(75,600)			
(監 査 役 賞 与 金)	(4,570)		(6,900)			
4. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金	700,000	4,397,303	-			878,742
. 次 期 繰 越 利 益		828,963				4,013,556

重要な会計方針

項 目	第 2 7 期 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	第 2 8 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価格法 (2) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 ただし、一部の建物については定額法 (2) 無形固定資産 法人税法の規定による定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 定額法
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定(法定繰入率)による繰入限度相当額に個別判定による貸倒見積高を積増して引当てしております。 (2) 退職給与引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、自己都合期末要支給額の100%を計上しております。 (3) 役員退職引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役の退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 (4) 訴訟引当金 係争中の訴訟による支出に備えるため、判決の内容から見積った金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、適用初年度である当事業年度に一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により当事業年度から費用処理しております。 (3) 役員退職引当金 同左 (4) 訴訟引当金 同左

項 目	第 2 7 期 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	第 2 8 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 厚生年金基金制度 平成4年7月24日より適格退職年金制度に代えて退職金の一部につき、厚生年金基金制度を採用しております。 (1)平成11年3月31日現在の年金資産 6,189,684千円 うち厚生年金保健法第85条の2に規定する責任準備金 1,988,998千円 (2)過去勤務費用の償却の期間 3年1ヶ月</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 税抜方式</p>	<p>-</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

表示方法の変更

第 2 7 期	第 2 8 期
<p>前期まで設備未払金は独立掲記しておりましたが、当期より負債資本合計の額の100分の1以下となったため流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の設備未払金の金額は3,406千円であります。</p>	-
<p>前期まで信託収益分配金は営業外収益の雑益に含めて表示しておりましたが、当期より営業外収益の額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期の信託収益分配金の金額は1,048千円であります。</p>	-
<p>前期まで為替差損は独立掲記しておりましたが、当期より営業外費用の額の100分の10以下となったため営業外費用の雑損に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期の為替差損の金額は4,153千円であります。</p>	-

追加情報

第 2 7 期	第 2 8 期
<p>自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の長期前払費用から無形固定資産のソフトウェアに変更しております。</p> <p>なお、減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	-
<p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産1,499,309千円(流動資産638,615千円、投資その他の資産860,694千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は184,463千円、当期末処分利益は1,505,517千円それぞれ多く計上されております。</p>	-
	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が売上原価と販売費及び一般管理費においては199,920千円、特別損失においては1,908,247千円増加し、総額2,108,168千円増加しております。これに伴い、経常利益は199,920千円、税引前当期純利益は2,108,168千円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は9,969千円、税引前当期純利益は249,049千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は1,089,226千円減少し、投資有価証券は1,089,226千円増加しております。</p>
	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：千円)

第 2 7 期	第 2 8 期																																										
注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 9,282,488	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 10,413,659																																										
注2. 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建 物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">379,152</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">488,767</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">808,852</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,676,771</td> <td></td> </tr> <tr> <td>上記に対する債務</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,000</td> <td></td> </tr> </table>	建 物	379,152		土 地	488,767		投 資 有 価 証 券	808,852		計	1,676,771		上記に対する債務			短期借入金	300,000		1年内返済長期借入金	120,000		計	420,000		注2. 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建 物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">349,587</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">488,767</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">838,354</td> <td></td> </tr> <tr> <td>上記に対する債務</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,000</td> <td></td> </tr> </table>	建 物	349,587		土 地	488,767		計	838,354		上記に対する債務			短期借入金	240,000		計	240,000	
建 物	379,152																																										
土 地	488,767																																										
投 資 有 価 証 券	808,852																																										
計	1,676,771																																										
上記に対する債務																																											
短期借入金	300,000																																										
1年内返済長期借入金	120,000																																										
計	420,000																																										
建 物	349,587																																										
土 地	488,767																																										
計	838,354																																										
上記に対する債務																																											
短期借入金	240,000																																										
計	240,000																																										
注3. 土地再評価 <p>「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>これに伴い従来の方法に比べ、資産の部及び資本の部は各々2,248,904千円減少しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 8,787,258</p> <p>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 4,909,837</p>	注3. 土地再評価 <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 406,550</p>																																										
注4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">授 権 株 式 数</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">80,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発 行 済 株 式 総 数</td> <td style="text-align: right;">40,158,819株</td> </tr> </table>	授 権 株 式 数	80,000,000株	発 行 済 株 式 総 数	40,158,819株	注4. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">授 権 株 式 数</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">80,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発 行 済 株 式 総 数</td> <td style="text-align: right;">40,165,273株</td> </tr> </table>	授 権 株 式 数	80,000,000株	発 行 済 株 式 総 数	40,165,273株																																		
授 権 株 式 数	80,000,000株																																										
発 行 済 株 式 総 数	40,158,819株																																										
授 権 株 式 数	80,000,000株																																										
発 行 済 株 式 総 数	40,165,273株																																										
注5.	注5. 期末日満期手形 <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 543,884</p>																																										
注6. 配当制限 <p>無担保転換社債の未償還残高が存する限り、第22期以降の配当(中間配当を含む)累計額が、監査済の損益計算書(財務諸表等規則による)に示される経常損益から法人税および住民税を控除した額の累計額に5億円を加えた額を超えることとなるような配当は行わない。</p> <p>この場合、中間配当金は、前期末決算の配当とみなす。</p> <p>なお、当期末における上記契約による配当限度額は18,525,173千円であります。</p> <p>貸借対照表に計上されているその他の剰余金のうち815,308千円については、ストックオプション制度により取得した自己株式の額の合計額であるため、商法第290条第1項第5号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	注6. 配当制限 <p>無担保転換社債の未償還残高が存する限り、第22期以降の配当(中間配当を含む)累計額が、監査済の損益計算書(財務諸表等規則による)に示される経常損益から法人税および住民税を控除した額の累計額に5億円を加えた額を超えることとなるような配当は行わない。</p> <p>この場合、中間配当金は、前期末決算の配当とみなす。</p> <p>なお、当期末における上記契約による配当限度額は22,407,593千円であります。</p> <p>貸借対照表に計上されているその他の剰余金のうち1,363,418千円については、ストックオプション制度により取得した自己株式の額の合計額であるため、商法第290条第1項第5号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>その他の剰余金のうちその他有価証券評価差額金270,564千円は、商法第290条第1項の規定により利益の配当に充当することを制限されております。</p>																																										

(損益計算書関係)

(単位：千円)

第 2 7 期	第 2 8 期																																				
<p>注1. 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>報酬、給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,469,484</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,029</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,493</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">440,644</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">144,423</td></tr> <tr><td>充員費</td><td style="text-align: right;">139,011</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">362,139</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,245,540</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">556,957</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約44%であります。</p>	報酬、給与及び賞与	2,469,484	役員退職引当金繰入額	21,029	退職給与引当金繰入額	28,493	福利厚生費	440,644	広告宣伝費	144,423	充員費	139,011	賃借料	362,139	減価償却費	1,245,540	家賃地代	556,957	<p>注1. 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>報酬、給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">2,410,374</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,326</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100,354</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">365,563</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">175,006</td></tr> <tr><td>充員費</td><td style="text-align: right;">298,856</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">228,327</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,236,146</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td style="text-align: right;">508,778</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約47%であります。</p>	報酬、給与及び賞与	2,410,374	役員退職引当金繰入額	29,326	退職給付引当金繰入額	100,354	福利厚生費	365,563	広告宣伝費	175,006	充員費	298,856	賃借料	228,327	減価償却費	1,236,146	家賃地代	508,778
報酬、給与及び賞与	2,469,484																																				
役員退職引当金繰入額	21,029																																				
退職給与引当金繰入額	28,493																																				
福利厚生費	440,644																																				
広告宣伝費	144,423																																				
充員費	139,011																																				
賃借料	362,139																																				
減価償却費	1,245,540																																				
家賃地代	556,957																																				
報酬、給与及び賞与	2,410,374																																				
役員退職引当金繰入額	29,326																																				
退職給付引当金繰入額	100,354																																				
福利厚生費	365,563																																				
広告宣伝費	175,006																																				
充員費	298,856																																				
賃借料	228,327																																				
減価償却費	1,236,146																																				
家賃地代	508,778																																				
<p>注2. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> </table>	工具器具備品	530	<p>注2. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">6,747</td></tr> </table>	会員権	6,747																																
工具器具備品	530																																				
会員権	6,747																																				
<p>注3. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">93,720</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">22,162</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">21,139</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,682</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">36,238</td></tr> </table>	建物	93,720	車両運搬具	22,162	工具器具備品	21,139	土地	3,682	会員権	36,238	<p>注3. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,781</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">64,573</td></tr> </table>	工具器具備品	3,781	会員権	64,573																						
建物	93,720																																				
車両運搬具	22,162																																				
工具器具備品	21,139																																				
土地	3,682																																				
会員権	36,238																																				
工具器具備品	3,781																																				
会員権	64,573																																				
<p>注4. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">241,331</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,742</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">75,486</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">15,045</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">558</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> </table>	建物	241,331	構築物	1,742	工具器具備品	75,486	撤去費用	15,045	ソフトウェア	558	電話加入権	91	<p>注4. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,850</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">21,826</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">1,080</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3,987</td></tr> </table>	建物	8,850	構築物	265	工具器具備品	21,826	撤去費用	1,080	ソフトウェア	3,987														
建物	241,331																																				
構築物	1,742																																				
工具器具備品	75,486																																				
撤去費用	15,045																																				
ソフトウェア	558																																				
電話加入権	91																																				
建物	8,850																																				
構築物	265																																				
工具器具備品	21,826																																				
撤去費用	1,080																																				
ソフトウェア	3,987																																				
<p>注5. 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">30,000</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">4,855</td></tr> </table> <p>子会社整理差額は、関係会社 M E I T E C A M E R I C A I N C O R P O R A T E D の当期における清算結了によるものであります。</p>	受取配当金	30,000	賃貸収入	4,855	<p>注5. 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">113,178</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">5,591</td></tr> </table>	受取配当金	113,178	賃貸収入	5,591																												
受取配当金	30,000																																				
賃貸収入	4,855																																				
受取配当金	113,178																																				
賃貸収入	5,591																																				

(リース取引関係)

(単位：千円)

第 2 7 期				第 2 8 期			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両運搬具	工具器具備品	合 計		車両運搬具	工具器具備品	合 計
取得価額相当額	28,317	279,174	307,492	取得価額相当額	12,924	147,208	160,132
減価償却累計額相当額	16,623	212,196	228,819	減価償却累計額相当額	6,821	132,395	139,216
期末残高相当額	11,693	66,978	78,672	期末残高相当額	6,103	14,813	20,916
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 以 内		57,755		1 年 以 内		18,242	
1 年 超		20,916		1 年 超		2,674	
計		78,672		計		20,916	
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		64,100		支払リース料		33,739	
減価償却費相当額		64,100		減価償却費相当額		33,739	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年 以 内		1,104		1 年 以 内		1,104	
1 年 超		3,036		1 年 超		1,932	
計		4,140		計		3,036	

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、当事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	第27期 (平成12年3月31日現在)	第28期 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払賞与	488,779	908,516
退職給与引当金	620,131	-
退職給付引当金	-	1,637,350
未払事業税	59,577	350,178
会員権評価損	165,684	171,890
訴訟引当金	59,611	194,555
その他	111,497	132,185
その他有価証券評価差額金	-	195,926
繰延税金資産小計	1,505,281	3,590,604
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	1,505,281	3,590,604
繰延税金負債		
圧縮積立金	5,971	5,745
繰延税金負債合計	5,971	5,745
繰延税金資産の純額	1,499,309	3,584,859

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	第27期 (平成12年3月31日現在)	
法定実効税率	42.0	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	
住民税均等割	1.9	
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	

当事業年度(平成13年3月31日現在)

当事業年度(平成13年3月31日現在)は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5未満のため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

(単位：千円)

第 2 7 期	第 2 8 期
1株当たり純資産額 1,153.18	1株当たり純資産額 1,233.37
1株当たり当期純利益 92.23	1株当たり当期純利益 119.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 92.12	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 118.96

(重要な後発事象)

第 2 7 期	第 2 8 期
-	-

附属明細表

1) 有価証券明細表

(単位：株、口、千円)

有価証券	満期保有目的の債券	債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
			割引興業債券第796回(岡三証券)	200,000	199,403
			割引興業債券第796回(野村証券)	100,000	99,718
			割引興業債券第798回(国際証券)	100,000	99,643
			満期保有目的の債券合計	400,000	398,764
有価証券	その他有価証券	債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
			-	-	-
			計	-	-
			種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
			-	-	-
			計	-	-
			その他有価証券合計	-	-
			有価証券合計	400,000	398,764
投資有価証券	満期保有目的の債券	債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
			-	-	-
			満期保有目的の債券合計	-	-
			銘柄	株式数	貸借対照表計上額
			株式会社東京三菱銀行	424,530	476,322
			株式会社愛知銀行	27,266	183,500
			東京海上火災保険株式会社	143,325	179,586
			株式会社東海銀行	337,338	144,718
			株式会社中京銀行	259,905	113,318
			株式会社みずほホールディングス	143	101,252
			株式会社アバンセコーポレーション	180,000	73,900
			三菱信託銀行株式会社	83,679	62,675
			株式会社百十四銀行	60,000	36,840
			株式会社名古屋ソフトウェアセンター	600	30,000
			その他上場株式4銘柄	132,200	46,796
			その他非上場株式8銘柄	132,367	89,291
			計	1,781,353	1,538,201
投資有価証券	その他有価証券	債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
			-	-	-
			計	-	-
			種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
			(投資信託受益証券)		
			投資信託受益証券(5銘柄)	1,052,865,750	833,871
			計	1,052,865,750	833,871
			その他有価証券合計	-	2,372,073
			投資有価証券合計	-	2,372,073

(注) 1. 株式会社東京三菱銀行及び三菱信託銀行株式会社は、日本信託銀行株式会社と共同して、完全親会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループを、平成13年4月2日付で設立しました。
 これにより株式会社東京三菱銀行及び三菱信託銀行株式会社は、株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの完全子会社となり、同日付で当社の所有している当該両行の株式は、株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの普通株式483株に振り替わっております。

2. 株式会社東海銀行は、株式会社三和銀行、東洋信託銀行株式会社と共同して、完全親会社である株式会社UFJホールディングスを、平成13年4月2日付で設立しました。
 これにより株式会社東海銀行は、株式会社UFJホールディングスの完全子会社となり、同日付で当社の所有している同行の株式は、株式会社UFJホールディングスの普通株式209株に振り替わっております。

2) 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	21,221,186	27,695	9,961	21,238,920	7,380,459	766,054	13,858,460	
	構築物	584,417	2,560	540	586,437	328,146	31,707	258,291	
	機械及び装置	184,241	-	-	184,241	142,637	6,885	41,604	
	車両運搬具	580	-	-	580	277	235	302	
	工具器具備品	6,097,623	158,689	109,779	6,146,533	2,562,139	411,605	3,584,394	
	土地	4,909,837	-	-	4,909,837	-	-	4,909,837	(注)
	計	32,997,885	188,945	120,281	33,066,550	10,413,659	1,216,489	22,652,890	-
無形 固定 資産	借地権	119,946	-	-	119,946	-	-	119,946	
	ソフトウェア	207,531	147,316	27,773	327,074	118,955	46,489	208,119	
	電話加入権	62,780	102	-	62,882	-	-	62,882	
	その他	2,660	-	-	2,660	1,495	177	1,164	
	計	392,918	147,418	27,773	512,563	120,450	46,667	392,112	-
長期前払費用	20,087	9,120	6,696	22,511	14,587	8,531	7,923		
繰延 資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、平成12年3月31日付にて事業用の土地の再評価を行っております。

3) 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	摘 要
資 本 金		16,805,887	4,498	-	16,810,386	-
うち既発行株式	額面普通株式	(40,158,819株) 16,805,887	(6,454株) 4,498	(-株) -	(40,165,273株) 16,810,386	(注)1
	計	(40,158,819株) 16,805,887	(6,454株) 4,498	(-株) -	(40,165,273株) 16,810,386	-
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	16,640,762	4,498	-	16,645,261	(注)1
	計	16,640,762	4,498	-	16,645,261	-
利益準備金 及び任意積立金	(利益準備金)	1,078,293	3,124,302	-	4,202,596	(注)2
	(任意積立金)	8,800,000	700,000	-	9,500,000	(注)3
	別途積立金 固定資産 圧縮積立金	8,572	-	325	8,246	(注)4
	計	9,886,866	3,824,302	325	13,710,843	-

(注)1. 当期増加額は、転換社債の株式転換によるものであります。

2. 当期増加額は、前期決算の利益処分及び当期中間配当に伴う積立によるものであります。

3. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

4. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

4) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		当 期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	51,516	-	5,763	5,036	40,716	(注)1.
退 職 給 与 引 当 金	2,203,735	-	-	2,203,735	-	-
役 員 退 職 引 当 金	129,916	29,326	5,215	-	154,027	(注)2.
訴 訟 引 当 金	141,932	321,295	-	-	463,228	-

(注)1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

2. 退職給与引当金の当期減少額の「その他」は、退職給付引当金への振替によるものであります。

(2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

1) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	208	
預 金		
当 座 預 金	17,612	
普 通 預 金	3,017,219	
別 段 預 金	10,035	
定 期 預 金	18,100,000	
計	21,144,867	
合 計	21,145,075	

2) 受取手形

a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
三 菱 重 工 業 株 式 会 社	1,065,781	
セ イ コ ー エ プ ソ ン 株 式 会 社	576,832	
川 重 商 事 株 式 会 社	97,184	
株 式 会 社 デ ン ソ ー	64,984	
鳥 取 三 洋 電 機 株 式 会 社	13,653	
そ の 他	13,526	ルピコン株式会社他
計	1,831,963	

b) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平 成 13 年 3 月	543,884	
4 月	514,844	
5 月	238,797	
6 月	235,596	
7 月	159,572	
8 月	139,267	
計	1,831,963	

3) 売掛金

a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
セイコーエプソン株式会社	738,075	
株式会社ニコン	606,118	
ソニー株式会社	432,500	
三菱重工業株式会社	348,518	
松下電器産業株式会社	269,509	
その他の	5,966,534	キャノン株式会社他
計	8,361,256	

b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{\frac{2}{B}}$ 366
千円	千円	千円	千円	%	日
7,940,829	58,319,480	57,899,052	8,361,256	87.3	51.1

4) 仕掛品

(単位：千円)

区分	金額	摘要
仕掛品	136,586	
計	136,586	

流動負債

1) 未払費用

(単位：千円)

区分	金額	摘要
給与	868,934	
賞与	4,121,088	
社会保険料	448,138	
支払利息	1,238	
計	5,439,400	

2) 未払法人税等

(単位：千円)

区分	金額	摘要
未払法人税	2,516,023	
未払住民税	566,620	
未払事業税	833,758	
計	3,916,402	

固定負債

1) 退職給付引当金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
従業員	4,665,720	
計	4,665,720	

(3) その他

決算日後の状況

特に記載すべき事項はありません。

訴訟

- 1) 当社は、平成8年10月31日付で名古屋地方裁判所において、当社元取締役関口房朗氏から、同氏の代表取締役解任決議のあった平成8年7月31日の取締役会決議の無効を確認する訴え並びにこの取締役会決議により就任した非常勤取締役の報酬と従前の代表取締役の報酬との差額285百万円余の支払いを求める訴えを受けておりました。
このうち、取締役会決議の無効を確認する部分については、平成10年11月24日付の最高裁判所の決定により取締役会決議は有効であるとして、当社の勝訴が確定いたしております。
また、報酬差額の支払いを求める部分については、平成12年3月29日に名古屋地方裁判所において、原告の関口房朗氏の請求を一部認容し、当社に対し49百万円余の支払いを命ずる判決が下されました。関口氏並びに当社はこれを不服として名古屋高等裁判所に控訴いたしましたが、同高等裁判所は平成13年2月27日に当社に対し132百万円余の支払いを命ずる判決を下しました。関口氏並びに当社はこれを不服として最高裁判所に上告を申し立てております。
- 2) 当社は、平成9年9月23日付で名古屋地方裁判所において、株主関口房朗氏から、平成9年6月27日開催の当社第24回定時株主総会における決議を取り消すこと、また予備的に、同株主総会決議の不存在を確認することを求める訴えを受けておりましたが、平成12年11月9日付の最高裁判所の決定により、同株主総会における決議は有効であるとして、当社の勝訴が確定いたしております。
- 3) 当社は、平成11年10月26日付で名古屋地方裁判所において、当社元取締役関口房朗氏から、退職慰労金292百万円余の支払いを求める訴えを受けております。関口氏はさらに、平成12年12月7日付で損害賠償金584百万円余の請求を追加しております。

第 6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日		定時株主総会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	-		基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	100株券	1,000株券	中間配当基準日	9 月 30 日
	10,000株券		1 単位の株式数	1 0 0 株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社		
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店		
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	無 料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社		
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店		
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞			
株主に対する特典	あ り ま せ ん 。			

第 7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|----------------------|------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | { 事業年度
(第 27 期) | 自平成11年 4月 1日
至平成12年 3月31日 | 平成12年 6月 30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半 期 報 告 書 | { (第 28 期 中) | 自平成12年 4月 1日
至平成12年 9月30日 | 平成12年 12月 22日
関東財務局長に提出 |
| (3) 自 己 株 券 買 付 状 況 報 告 書 | | | 平成12年 4月 11日
平成12年 7月 12日
平成12年 10月 11日
平成13年 1月 12日
及び平成13年 4月 11日
関東財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。